

◆ 大田区 ◆

中小企業の景況

平成24年7月～9月期



目 次

平成24年7月～9月期の都内中小企業の景況……………	1
大田区 今期の特徴点……………	2
製 造 業……………	3
小 売 業……………	9
日銀短観……………	14
東京都と大田区の企業倒産動向……………	14
特別調査「中小企業の人手不足感と人材戦略について」……………	15
中小企業景況調査 比較表・転記表……………	19

大田区産業経済部産業振興課

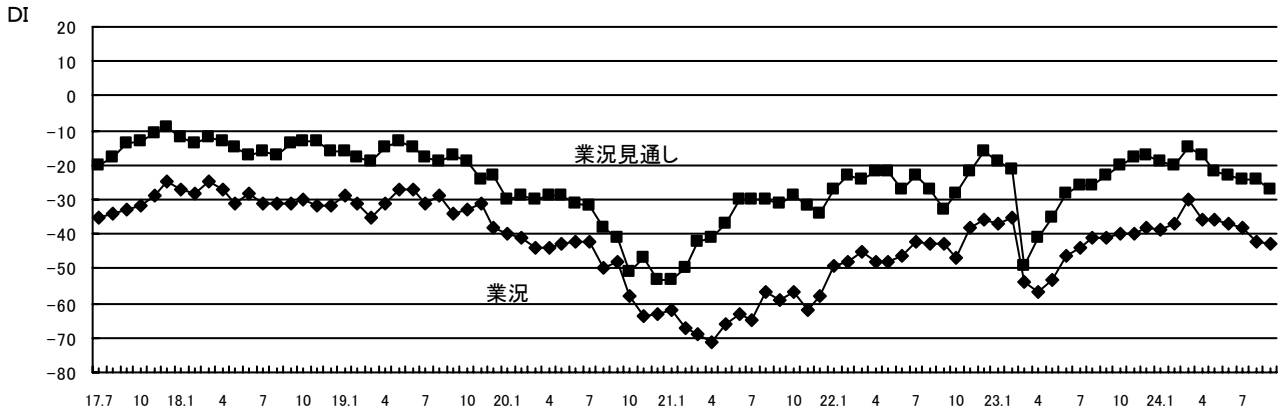
調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

平成24年7月～9月期の都内中小企業の景況

業況：製造業、小売業で大きく悪化

見通し：小売業は非常に改善し、その他の業種も大きく改善する見込み

都内中小企業の景況



業況DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-43（前期は-37）と前期比で6ポイント悪化した。今後3か月間の見通しでは大きく改善すると見込まれている。

	前期(24.6)	今期(24.9)	増減	今後3か月間の見通し
製造業	-32	-41	-9	-28
卸売業	-41	-42	-1	-25
小売業	-54	-64	-10	-34
サービス業	-28	-28	0	-19
総合	-37	-43	-6	-27

9月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は前期比6ポイント減の▲43と、かなり悪化した。今後3か月間（10～12月）の業況見通しDIでは、今期比16ポイント増の▲27と、大きく改善すると見込まれている。

都内中小企業の業況DIを業種別にみると、サービス業（▲28）は増減なく、卸売業（▲42）は1ポイント減といずれも前期並の悪化幅で推移した。製造業（▲41）は9ポイント減、小売業（▲64）は10ポイント減とともに大きく低迷した。なお、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、小売業（▲7）は前期同様の低下基調で推移し、卸売業（▲3）は3ポイント増と下降幅が若干縮小した。製造業（2）は5ポイント増とわずかに厳しい状況に転じた。一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）は、サービス業（▲10）は4ポイント増、製造業（▲8）は2ポイント増とともに厳しさがやや和らいだ。小売業（▲16）は1ポイント増、卸売業（▲10）は増減なく、いずれも前期並の下降が続いた。

今後3か月間（10～12月）の業況見通しDIを業種別にみると、小売業（▲34）は30ポイント増と非常に悪化幅が縮小し、卸売業（▲25）は17ポイント増、製造業（▲28）は13ポイント増、サービス業（▲19）は9ポイント増といずれも厳しさが大きく和らぐと見込まれている。

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節済）D. I

季節済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

製 造 業

売上・収益の動向と業況判断

今期の業況は前期△36 から今期△44 と低調感をかなり強めた。売上額は前期△30 から今期△41、収益は前期△36 から今期△43 とともに大幅に低迷した。受注残は前期△32 から今期△45 と減少幅を大きく拡大した。

価格・在庫動向

原材料価格は前期 11 から今期 11 と前期並の上昇が続き、販売価格は前期△25 から今期△26 と前期同様の低下基調で推移した。在庫は前期 17 から今期 19 と過剰感が幾分強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは今期△32 と前期並の苦しさが続いた。また、借入難易度は前期△6 から今期△2 とわずかに改善した。借入をした企業は今期 34%と大きく増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

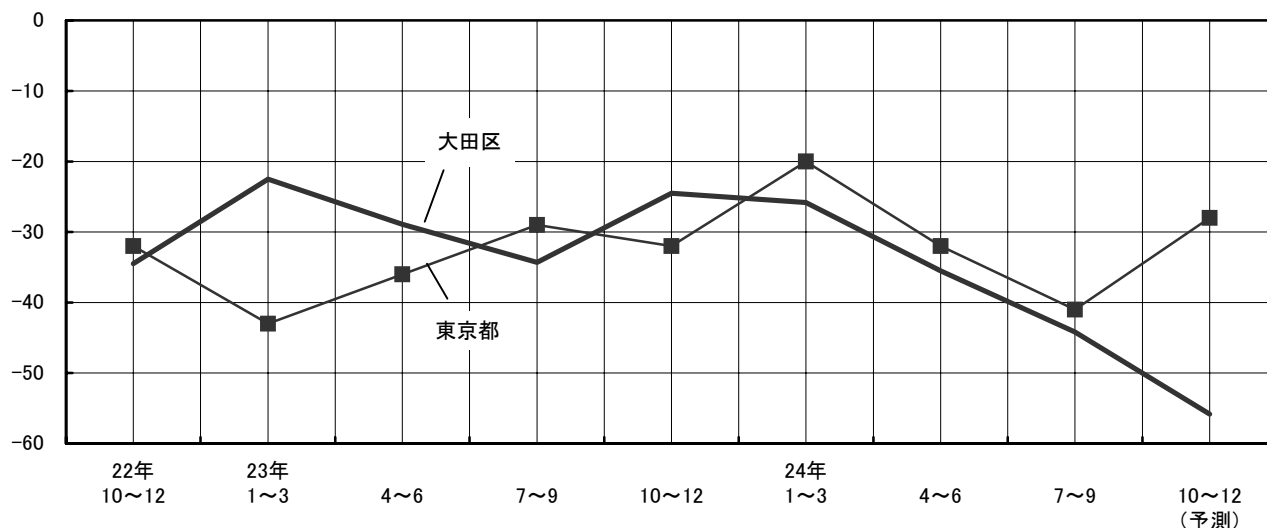
経営上の問題点については、1 位「売上の停滞・減少」76%、2 位「利幅の縮小」26%、3 位「工場・機械の狭小・老朽化」20%、4 位「販売納入先からの値下げ要請」16%、5 位「原材料高」14%となった。前期との比較で主だった動きは、上位5位のうち「販売納入先からの値下げ要請」は 3 ポイント減少したが、「売上の停滞・減少」は 8 ポイント増加、「原材料高」は 3 ポイント増加した。更に業種別にみると、「売上の停滞・減少」は[輸送用機械器具]（前期 44%→今期 76%）が 32 ポイント増加し、[一般機械器具・金型]（61%→68%）が 7 ポイント増加した。「利幅の縮小」は[一般機械器具・金型]（17%→30%）が 13 ポイント増加したが、[電気機械器具]（34%→20%）は 14 ポイント減少するなど、業種により違いが見られた。

重点経営施策では、1 位「販路を広げる」61%、2 位「経費を節減する」50%、3 位「新製品・技術を開発する」29%、4 位「情報力を強化する」17%、5 位「人材を確保する」14%であった。1 位から 4 位まで 4 期連続で同順位となった。

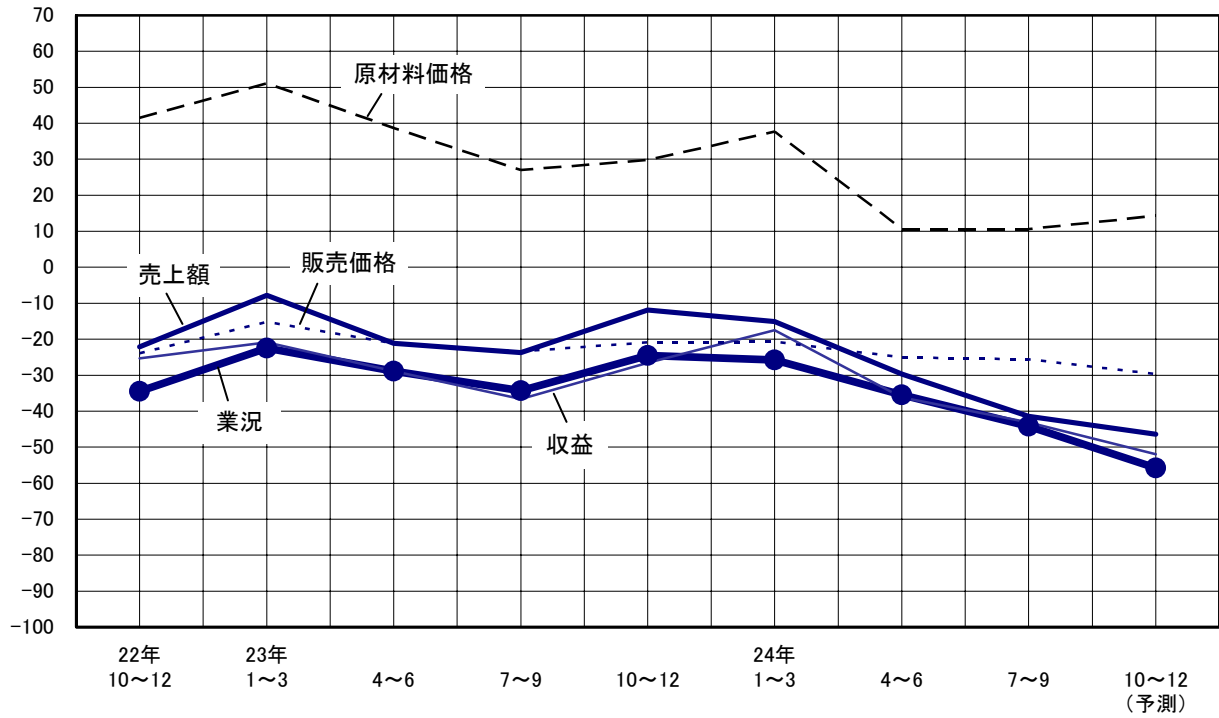
来期の見通し

来期は、業況は厳しさが大きく増し、売上額は幾分低迷し、収益は減少をかなり強めると見込まれている。また、原材料価格は上昇幅がわずかに拡大し、販売価格は下降を幾分強めると予測されている。

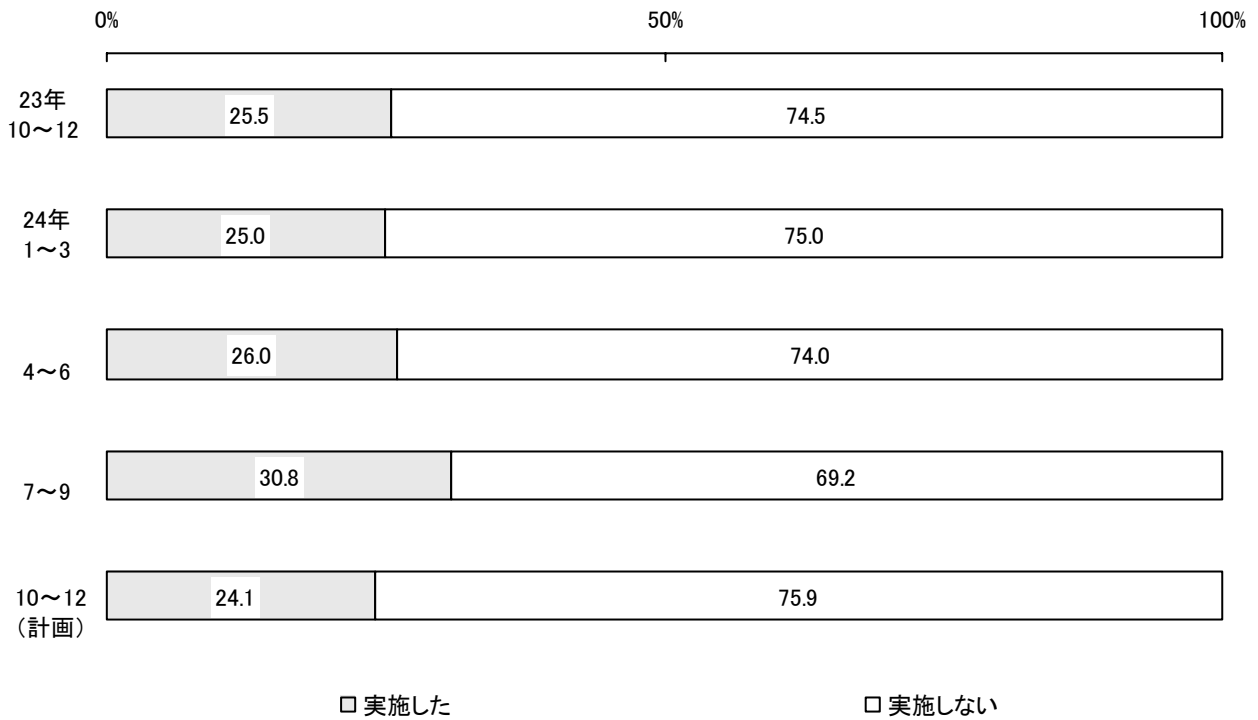
大田区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



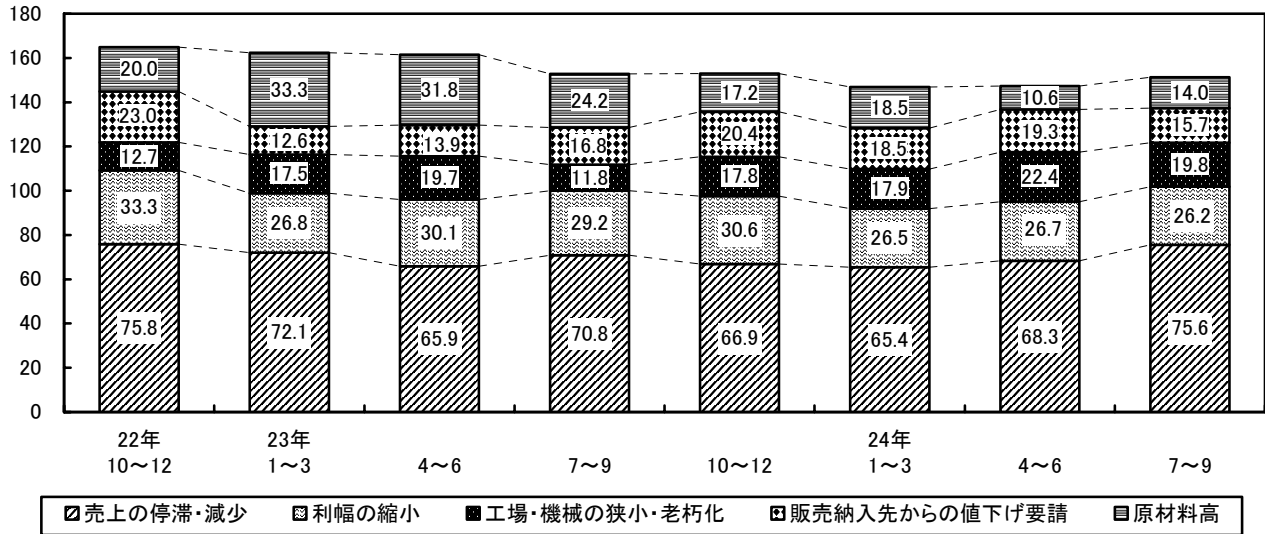
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

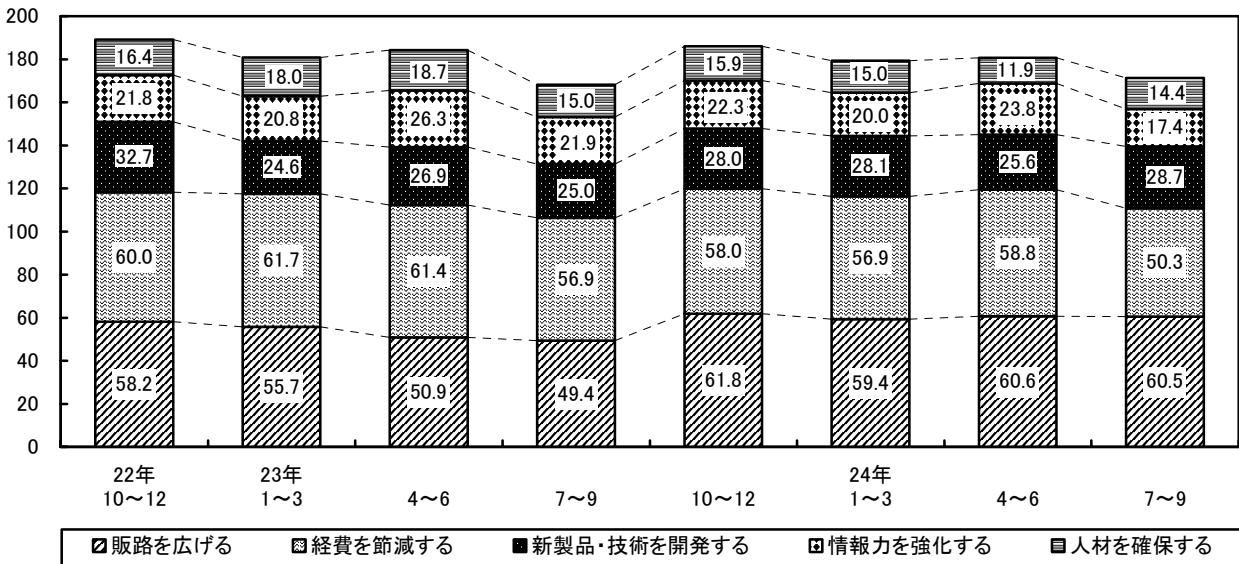


製造業 経営上の問題点 (%)



	23年10~12月期		24年1~3月期		24年4~6月期		24年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	66.9 %	売上の停滞・減少	65.4 %	売上の停滞・減少	68.3 %	売上の停滞・減少	75.6 %
第2位	利幅の縮小	30.6 %	利幅の縮小	26.5 %	利幅の縮小	26.7 %	利幅の縮小	26.2 %
第3位	同業者間の競争の激化	20.4 %	同業者間の競争の激化	20.4 %	同業者間の競争の激化	22.4 %	工場・機械の狭小・老朽化	19.8 %
	販売納入先からの値下げ要請	20.4 %			工場・機械の狭小・老朽化	22.4 %		
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	17.8 %	原材料高	18.5 %	販売納入先からの値下げ要請	19.3 %	販売納入先からの値下げ要請	15.7 %
			販売納入先からの値下げ要請	18.5 %				
第5位	原材料高	17.2 %	工場・機械の狭小・老朽化	17.9 %	原材料高	10.6 %	原材料高	14.0 %

製造業 重点経営施策 (%)



	23年10~12月期		24年1~3月期		24年4~6月期		24年7~9月期	
第1位	販路を広げる	61.8 %	販路を広げる	59.4 %	販路を広げる	60.6 %	販路を広げる	60.5 %
第2位	経費を節減する	58.0 %	経費を節減する	56.9 %	経費を節減する	58.8 %	経費を節減する	50.3 %
第3位	新製品・技術を開発する	28.0 %	新製品・技術を開発する	28.1 %	新製品・技術を開発する	25.6 %	新製品・技術を開発する	28.7 %
第4位	情報力を強化する	22.3 %	情報力を強化する	20.0 %	情報力を強化する	23.8 %	情報力を強化する	17.4 %
第5位	人材を確保する	15.9 %	人材を確保する	15.0 %	教育訓練を強化する	14.4 %	人材を確保する	14.4 %

業種別動向

(1) 輸送用機械器具

業況（前期9→今期△32）は極端に厳しさを強めた。売上額（30→△44）と収益（18→△47）はともに非常に大きく悪化に転じた。価格動向を見ると、原材料価格（△16→△25）は大きく低下して好感が強まり、販売価格（△29→△34）は下降幅がわずかに拡大した。在庫（7→14）は過剰感がかなり強まり、資金繰り（△1→△28）は厳しさが極端に増した。

(2) 電気機械器具

業況（△36→△47）は厳しさがかなり増した。売上額（△24→△33）は大幅に低迷し、収益（△39→△34）は幾分持ち直した。原材料価格（14→17）は上昇傾向をわずかに強め、販売価格（△29→△22）は厳しさがかなり和らいだ。在庫（26→22）は過剰感が幾分改善し、資金繰り（△19→△34）は苦しさが大きく強まった。

(3) 一般機械器具、金型

業況（△47→△33）は厳しさが大きく和らいだ。売上額（△45→△46）は前期並の減少が続き、収益（△47→△39）は大幅に改善した。原材料価格（19→13）は上昇幅がかなり縮小し、販売価格（△30→△28）は厳しさが幾分和らいだ。在庫（5→10）は過剰感がわずかに強まり、資金繰り（△43→△34）は窮屈感がかなり緩和した。

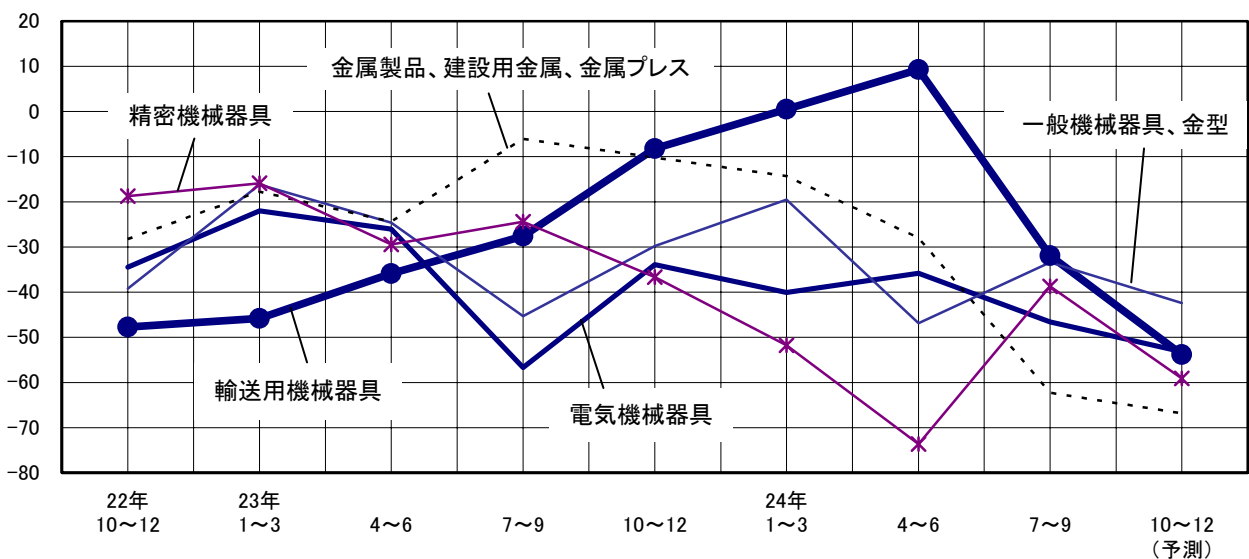
(4) 金属製品、建設用金属、金属プレス

業況（△28→△62）は極端に低迷した。売上額（△40→△49）は減少幅が大きく拡大し、収益（△41→△66）は減少を特に大きく強めた。販売価格（△17→△31）は下降幅がかなり拡大し、原材料価格（4→5）は前期並の上昇が続いた。在庫（23→30）は過剰感が大幅に強まり、資金繰り（△48→△40）は厳しさが大きく和らいだ。

(5) 精密機械器具

業況（△74→△39）は水面下ながら特に大幅に改善した。売上額（△57→△29）と収益（△60→△37）はともに極端に持ち直した。販売価格（△14→△11）は下降傾向が幾分改善し、原材料価格（20→16）は上昇がわずかに弱まり落ち着きを見せた。在庫（34→26）は過剰感がかなり改善し、資金繰り（△38→△17）は窮屈感が極端に緩和した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント《製造業》

＜輸送用機械器具＞

1. 親企業の過度な利益追求により、外注委託の制限を受けている。来年度からは少しは制限が緩くなると思われるので、10%程度の売上利益が確保できると考えている。
2. 大手受注先の海外品調達や海外生産シフト等により、受注漸減傾向が見られ、徐々に景況の悪化が予想される。
3. 10月から12月は大幅な出荷減が予想される。

＜電気機械器具＞

1. 2012年の売上は大幅に伸びると思ったが、計画が半年延びて、来年の仕事になりそう。来期を楽しみにしている。
2. 4名の少人数。受注品を製造。得意先は現在固定している。
3. 大手の販売納入先が現金支払いなので助かっているが、全般の景気を受けて件数の縮小、及び利幅の縮小で少し他の販路を拡大していかなければと思っている。メイン銀行がよく来てくれているが借入せず、自力でいけたらと思っている。(大田区の中小企業支援からは借入している。)
4. 社長の息子が入り、社員が1人増加した為、人件費が増えた。
5. 日中関係が弊社にも関係している為か、10月以降は更に厳しくなるかもしれない。
6. 現在売上が大変少なくなって、経営が大変である。
7. 中小企業金融円滑化法が切れたらアウトである。
8. 最悪。

＜一般機械器具、金型＞

1. 社員7名中5名が兄弟や親子の同族。機械加工と自社ビルの賃貸収入の二本立て経営。この10年間は連続黒字決算である。
2. 現状が見えない状況で、手の打ち方を探っている。
3. 毎日少しずつ売上が減少している。中国経済の減退で、回復の見込みが当分ない。
4. 官需の土木工事関係の資材なので、国の予算が決まらなると工事の発注が行われず、資材の動きも悪い。震災関連も復興の工事も、インフラの整備工事で新しい需要が出てきていないので、逆に発注が出ると競争の激化で価格の値下げが起こっている。

5. 円高と中国関係で不明。
6. 今後の見通し不明。
7. 仕事量の減少や受注品の値下げ要求が厳しく、売上が日増しに減少している現状。それに先行きの見えない状況下で設備の更新も出来ない。借入の増えないうちに会社の閉鎖も選択の一つと、最近考えている。
8. とても厳しい。
9. 見通しが悪い。
10. 受注不足。

＜金属製品、建設用金属、金属プレス＞

1. 携帯電話の基地局増設の流れで、今のところ経営は安定している。例えば、航空機産業など、次なる主要顧客のための情報集め中。
2. 売上の減少が響いてきている。先行きが見えない状況で経営指針が見出せない。
3. 仕事の量が少ない上、価格を下げられ、今までよりも、かなり安くしないと、他社に移行してしまう。
4. 親企業からの仕事数も減り、大変苦しい状況である。
5. 急激な仕事の減少。周りの同業者も同様。注文が激減で大変苦勞している状態である。
6. 社内加工品だけでなく、外部発注での製品も受注して売上を伸ばしているが、利鞘が殆どなく経費倒れになっている。利益が出ない。
7. 条件変更により借入先なし。非常に厳しい。
8. とにかく景気が悪い。得意先もやめる所が多い。
9. 復興よりも日本全体の低迷が問題。

＜精密機械器具＞

1. 今年度新たに許認可を取り、新規分野の製品企画、開発が可能になった。来春の発売に向けて、力を注いでいる。
2. 7月ぐらいからの景気悪化により、苦しい状況が続くと思われるが、良くなった時に即応できる体制も維持する。不景気が長引きそうなら次の改善策へ。
3. 弊社は茨城の工場が被災して、まだ完全復旧状態になっていない。短納期、予算の圧縮(受注金額の減少)により、利幅の縮小に直面しているのが現状。効果的な打開策を鋭意模索中。
4. 航海計器の保守関係業務の為、円高の影響で注文が減っている。今後、国内造船所の新造船が減る為、収益が悪くなると予想している。

5. 売上が親会社の状況（中国の問題等）に大変左右されやすい。
6. 加工料の競争が激しく、見積もり倒れが多い。通常の見積もりより 2、3 割安く見積もっても他社は弊社の半値以下で見積もっており、材料費、表面処理費を考えると時間 1000 円から 1800 円にしないと仕事が取れない。2012 年 4 月から 9 月までは、昨年対比で 50%も下がっている。特に 8 月から悪い。
7. 年齢的にも廃業する時期に差しかかっている。後継者もないことから在るがままでやっている。
8. 風前の灯。もう何も言うことはない。

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は、前期△57 から今期△60 と悪化幅が幾分拡大した。売上額は前期△43 から今期△53 と減少を大きく強め、収益は前期△53 から今期△54 と前期同様の減少幅で推移した。

価格・在庫動向

販売価格は前期△36 から今期△24 と下降傾向がかなり改善し、仕入価格は前期△3 から今期 0 と幾分厳しい状況へ向かった。在庫は前期 9 から今期△1 と過剰から適正水準へ推移した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△48 から今期△56 と苦しさが大幅に強まった。借入難易度は前期△12 から今期△23 と厳しさがかなり増した。今期借入れを実施した企業は 32%と幾分増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

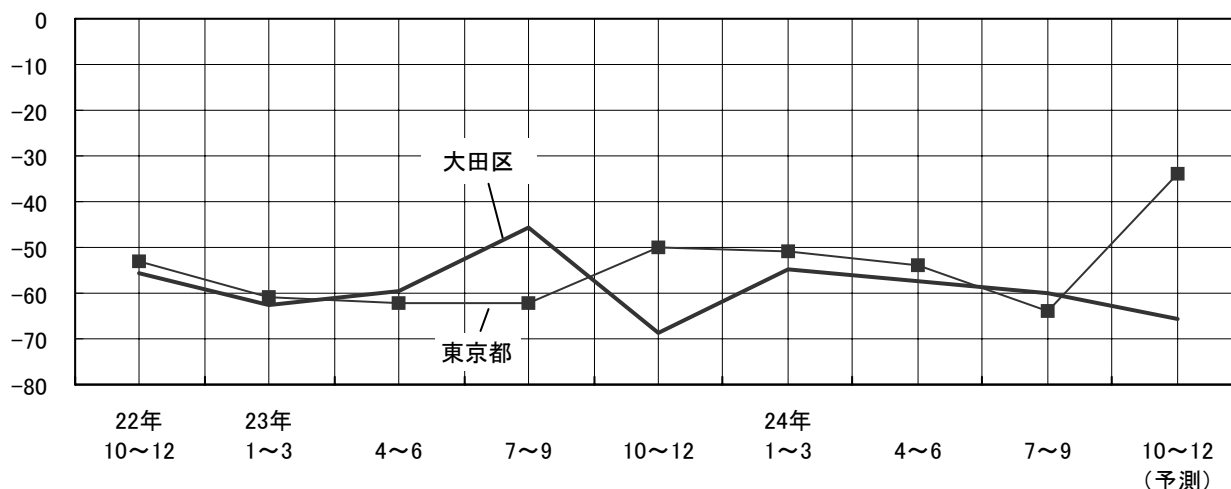
経営上の問題点は、1 位「売上の停滞・減少」71%、2 位「同業者間の競争の激化」28%、3 位「利幅の縮小」25%、4 位「商店街の集客力の低下」が 24%、5 位「取引先の減少」19%となった。前期との比較で主だった動きは「売上の停滞・減少」と「商店街の集客力の低下」はともに 7 ポイント増加し、「同業者間の競争の激化」は 3 ポイント増加した。業種別では、「売上の停滞・減少」は[飲食店] (80%→100%) が 20 ポイント増加、[家具、家電] (50%→62%) が 12 ポイント増加、[衣服・身の回り品] (81%→87%) が 6 ポイント増加しており、厳しい状況がうかがえる。「同業者間の競争の激化」は[飲食店] (20%→38%) が 18 ポイント増加したが、[衣服・身の回り品] (19%→13%) が 6 ポイント減少し、[飲食料店] (36%→31%) は 5 ポイント減少するなど、業種によって違いが見られた。

重点経営施策については、1 位「経費を節減する」が 53%で最も多く、以下、2 位「売れ筋商品を取扱う」25%、3 位「品揃えを改善する」20%、4 位「新しい事業を始める」「教育訓練を強化する」がともに 16%、5 位「宣伝・広報を強化する」「仕入先を開拓・選別する」がともに 14%となった。前期と比較すると、上位 5 位までは、前回の同項目に「教育訓練を強化する」が加わった。また、「売れ筋商品を取扱う」が前回 3 位から今回 2 位になるなど、2 位から 5 位の項目は順位に変動が見られた。

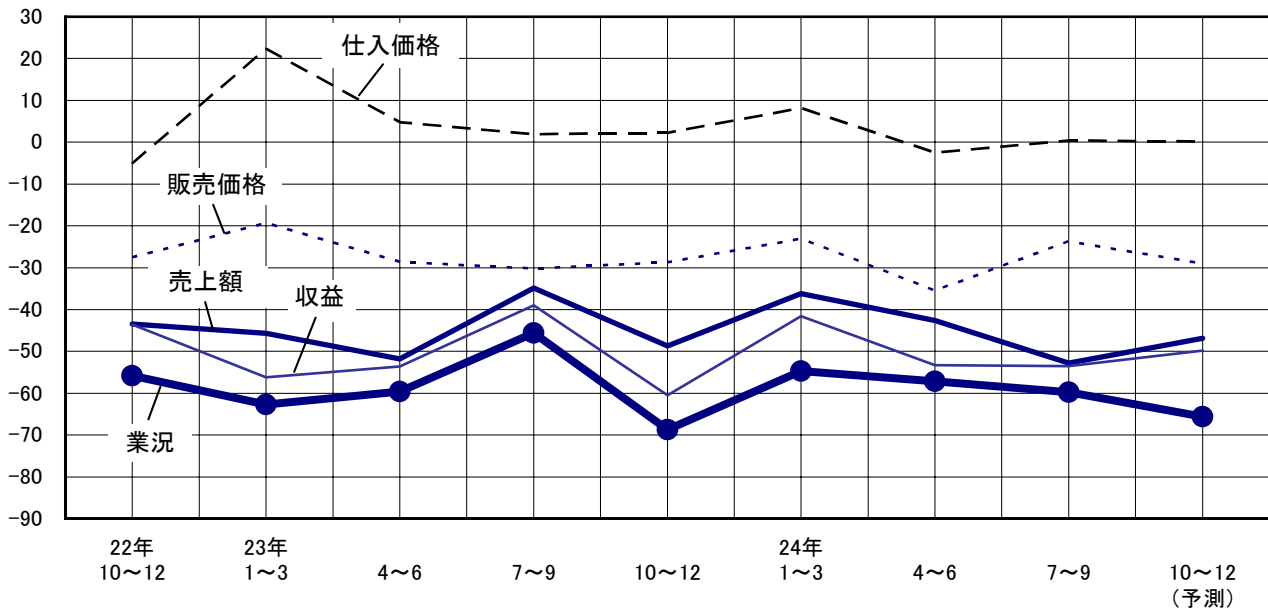
来期の見通し

来期の見通しについては、業況は低調感を大きく強め、売上額は減少幅がかなり縮小し、収益はわずかに持ち直すと予測されている。販売価格は下降を幾分強め、仕入価格は横這いと見込まれている。

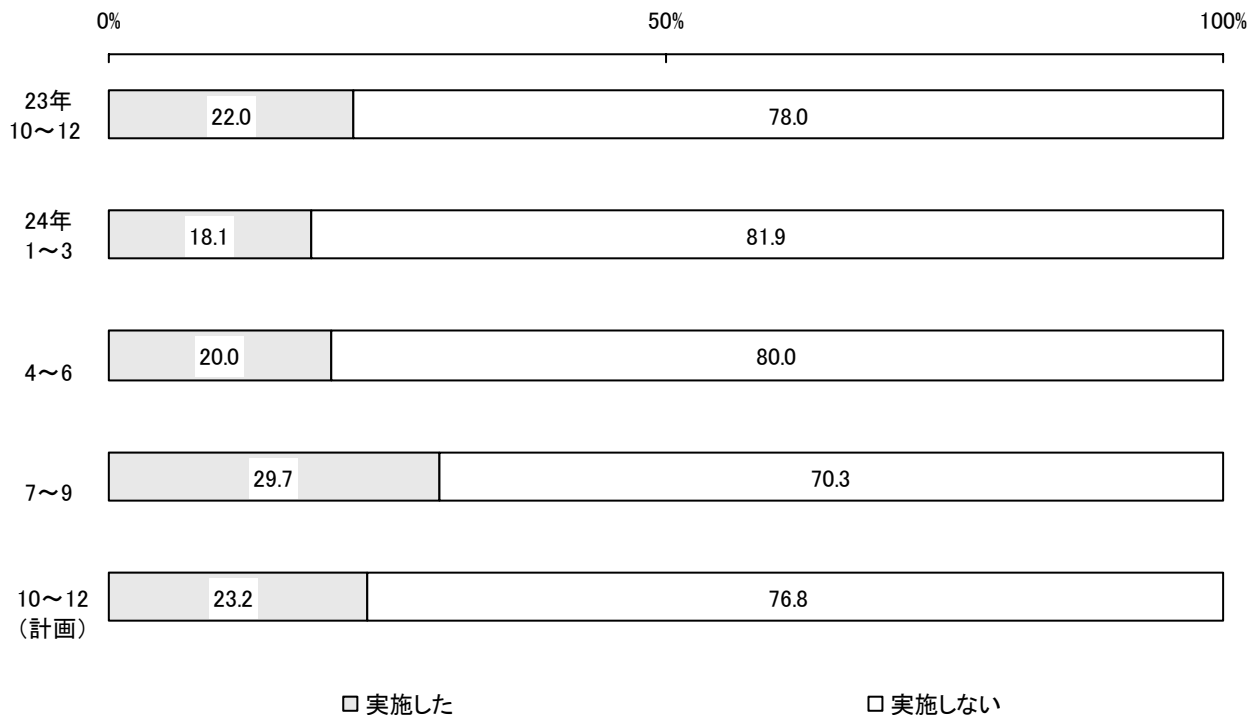
大田区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



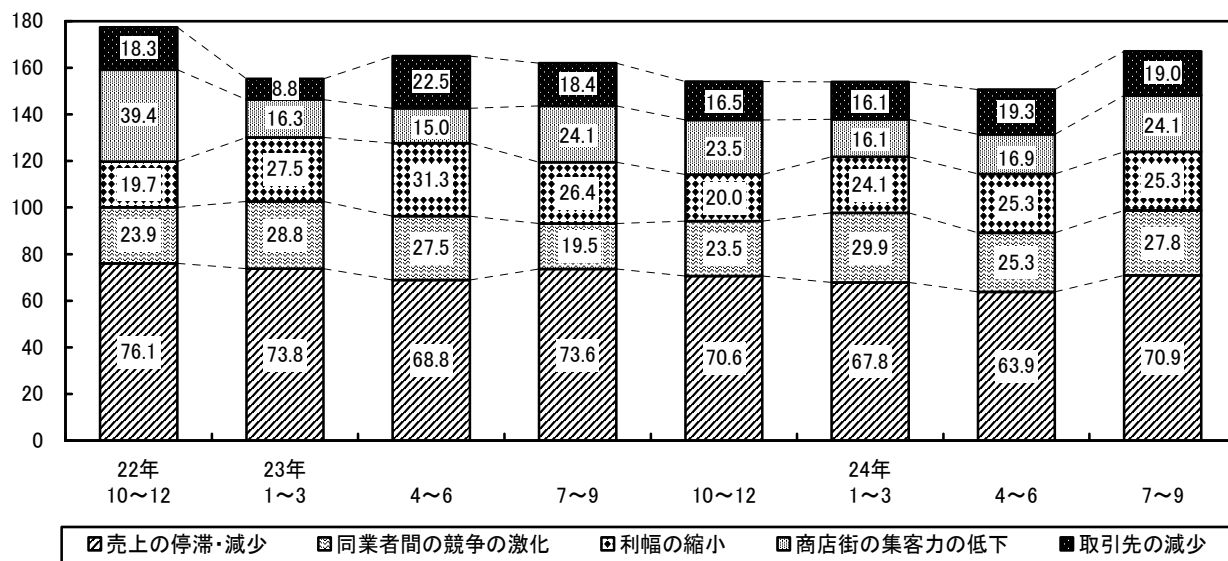
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

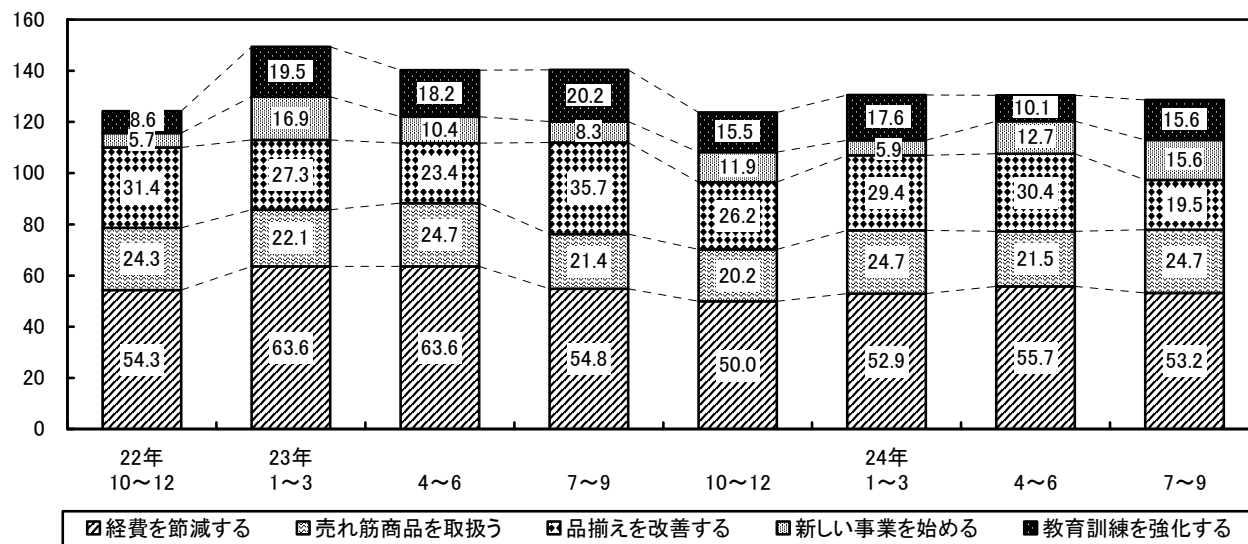


小売業 経営上の問題点 (%)



	23年10~12月期	24年1~3月期	24年4~6月期	24年7~9月期
第1位	売上停滞・減少 70.6 %	売上停滞・減少 67.8 %	売上停滞・減少 63.9 %	売上停滞・減少 70.9 %
第2位	同業者間の競争の激化 23.5 % 商店街の集客力の低下 23.5 %	同業者間の競争の激化 29.9 %	同業者間の競争の激化 25.3 % 利幅の縮小 25.3 %	同業者間の競争の激化 27.8 %
第3位	利幅の縮小 20.0 %	利幅の縮小 24.1 %	取引先の減少 19.3 %	利幅の縮小 25.3 %
第4位	大型店との競争の激化 18.8 %	大型店との競争の激化 18.4 %	大型店との競争の激化 16.9 % 商店街の集客力の低下 16.9 %	商店街の集客力の低下 24.1 %
第5位	取引先の減少 16.5 %	店舗の狭小・老朽化 17.2 %	人件費の増加 13.3 %	取引先の減少 19.0 %

小売業 重点経営施策 (%)



	23年10~12月期	24年1~3月期	24年4~6月期	24年7~9月期
第1位	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 52.9 %	経費を節減する 55.7 %	経費を節減する 53.2 %
第2位	品揃えを改善する 26.2 %	品揃えを改善する 29.4 %	品揃えを改善する 30.4 %	売れ筋商品を取扱う 24.7 %
第3位	売れ筋商品を取扱う 20.2 %	宣伝・広報を強化する 24.7 % 売れ筋商品を取扱う 24.7 %	宣伝・広報を強化する 21.5 % 売れ筋商品を取扱う 21.5 %	品揃えを改善する 19.5 %
第4位	宣伝・広報を強化する 15.5 % 教育訓練を強化する 15.5 %	教育訓練を強化する 17.6 %	仕入先を開拓・選別する 19.0 %	新しい事業を始める 15.6 % 教育訓練を強化する 15.6 %
第5位	新しい事業を始める 11.9 %	人材を確保する 15.3 %	新しい事業を始める 12.7 %	宣伝・広報を強化する 14.3 % 仕入先を開拓・選別する 14.3 %

業種別動向

(1) 家具、家電

業況（前期 $\Delta 59$ →今期 $\Delta 33$ ）は水面下ながら特に大きく改善した。売上額（ $\Delta 63$ → $\Delta 40$ ）、収益（ $\Delta 65$ → $\Delta 39$ ）はともに減少・減益幅が極端に縮小した。販売価格（ $\Delta 53$ → $\Delta 41$ ）は厳しさがかなり和らぎ、仕入価格（ $\Delta 20$ → $\Delta 24$ ）は幾分低下して良好感が強まった。在庫（ 29 → 26 ）は過剰感がわずかに緩和し、資金繰り（ $\Delta 43$ → $\Delta 47$ ）は苦しさが幾分強まった。借入難易度（ 8 → $\Delta 15$ ）は特に大きく厳しい状況に転じ、借入れをした企業（ 33% → 42% ）はかなり増加した。

(2) 飲食店

業況（ $\Delta 37$ → $\Delta 60$ ）は悪化が特に大きく強まった。売上額（ $\Delta 41$ → $\Delta 60$ ）は大幅に低迷し、収益（ $\Delta 58$ → $\Delta 55$ ）はわずかに改善した。販売価格（ $\Delta 24$ → 0 ）は下降傾向が特に大きく改善し、仕入価格（ 15 → $\Delta 5$ ）は極端に下降に転じ良好感が出た。在庫（ $\Delta 1$ → $\Delta 16$ ）は適正範囲から品薄へと大きく推移し、資金繰り（ $\Delta 48$ → $\Delta 70$ ）は苦しさが極端に強まった。借入難易度（ $\Delta 20$ → $\Delta 50$ ）は特に大幅に厳しさが増し、借入れをした企業（ 20% → 13% ）はかなり減少した。

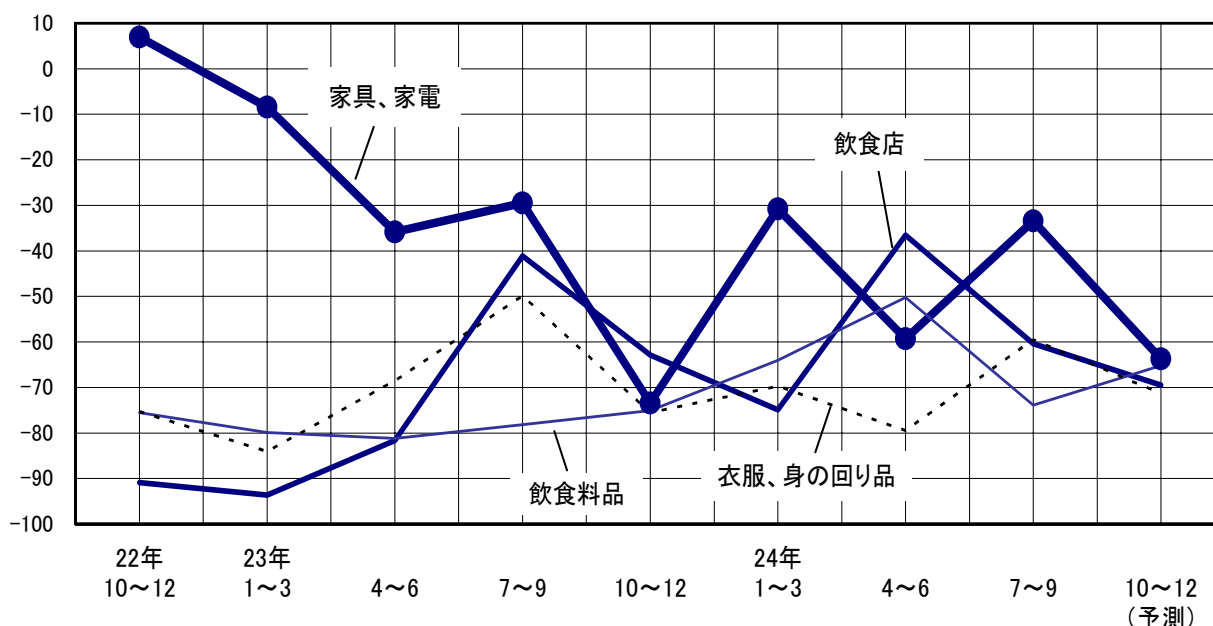
(3) 飲食料品

業況（ $\Delta 50$ → $\Delta 74$ ）は深刻さが極端に増した。売上額（ $\Delta 29$ → $\Delta 49$ ）は減少を特に大きく強め、収益（ $\Delta 47$ → $\Delta 66$ ）は大幅に低迷した。仕入価格（ 25 → 30 ）は上昇がわずかに強まり、販売価格（ $\Delta 24$ → $\Delta 9$ ）は厳しさが大きく和らいだ。在庫（ 17 → 4 ）は過剰感がかなり緩和し、資金繰り（ $\Delta 77$ → $\Delta 61$ ）は大幅に改善した。借入難易度（ $\Delta 7$ → $\Delta 15$ ）は窮屈感がかなり強まり、借入れをした企業（ 21% → 15% ）は大きく減少した。

(4) 衣服、身の回り品

業況（ $\Delta 80$ → $\Delta 60$ ）は特に大きく上向いた。売上額（ $\Delta 61$ → $\Delta 27$ ）は減少幅が極端に縮小し、収益（ $\Delta 51$ → $\Delta 56$ ）はわずかに低迷した。仕入価格（ $\Delta 23$ → 7 ）は厳しい状況に大きく転じ、販売価格（ $\Delta 47$ → $\Delta 38$ ）は下降傾向が大きく改善した。在庫（ 12 → 2 ）は過剰から適正水準へ大幅に推移し、資金繰り（ $\Delta 73$ → $\Delta 67$ ）は窮屈感がかなり緩和した。借入難易度（ $\Delta 21$ → $\Delta 14$ ）は厳しさが大幅に和らぎ、借入れをした企業（ 19% → 46% ）は極端に増加した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント《小売業》

<家具、家電>

1. 新規事業の始動を早める努力をする。各助成金の活用を考える。
2. 悪い状況で安定してしまった。政治が変わり、箱物が建たないと、お金が動かない。
3. 当店は家電店だが、商品はエアコン以外下降気味である。
4. 今年は7月以降、売上が激減した。これからも年内は災厄である。

<飲食店>

1. 夜の売上は以前から減少している。昼は親会社である観光バスのお客様に利用していただいている。
2. 震災後の落ち込みから少し回復していたのが、また震災後のように落ち込んでしまった。国内外の問題や不景気が原因だと思われる。
3. 羽田空港内に店舗があり、売上が旅客の動向に左右される。夏は繁忙期だが、今年の夏は例年より売上が伸びなかった。
4. 消費者の消費マインドの落ち込みを感じる。
5. 不景気の為、以前からずっと悪い。周りの店も同じ。

<飲食料品>

1. 震災の影響からも少しずつ脱出。回復に向かっているようである。
2. 三陸産の海産物を特化して扱っているので、回復が困難な部分がある。
3. コンビニエンスストアを展開。店舗を増やして売上も増加しているが、競合の出店で利益自体は減少している。
4. お客様の高年齢化による、集客力の低下。商店街の活性化不足。いずれ住宅地化すると思う。買い物の際駐車できない車道、人が歩いていない広い歩道、昼間に時々暴走するバイク。これでは景気は低迷のまま。根本的な改善がない限り望めない。
5. 商店街の人通りが減り、客数も減って困っているが、名案がない。
6. 駐車場の確保難。立地の悪さから今以上の商圏の確保は困難である。また高齢化に伴い、買い物の回転率の減少、食細りから来る単価の減少などが見られ始めている。

<衣服、身の回り品>

1. オーダーメイド紳士服専門店。今年の夏は大変暑く、クールビズの影響でスーツを着用す

る人が少なかった。大田区は特にスーツを着用する人が少なくなり、都心の職域での出張販売として売上を確保している。一年を8ヶ月の売上で経営していくので、大変な仕事になってきている。ただ我社は全員洋服が好きなので、最後まで頑張っていく。

2. 値下げ商品の売上比率が増え、売上、粗利の金額・率が下がった。9月11日以降、外国人（中国人、韓国人）が減った。中国製品の秋冬物商品がスムーズに入荷していない。急激な売上低下で資金繰りが苦しくなった。借入に対し担保を要求されている。
3. 守りに入っている。
4. 厳しい。
5. 7月より極端に売上が減少した。衣料の路面店の為、暑すぎて、駅ビルやモール、通販・ネットに流れた事が考えられる。秋冬も高温の為、売上が非常に悪い状況である。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2012年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,309社	6,413社	10,722社	99.1%
うち大企業	1,170社	1,154社	2,324社	99.0%
中堅企業	1,156社	1,776社	2,932社	99.2%
中小企業	1,983社	3,483社	5,466社	99.0%
金融機関	—	—	197社	99.5%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2011年度		2012年度		2011年度	2012年度
	上期	下期	上期	下期		
2012年6月調査	79.27	80.18	78.35	78.95	78.98	78.93
2012年9月調査	—	—	—	79.06	79.16	78.97

[業況判断]

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2012年6月調査		2012年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	-1	1	-3	-2	-3	0
非製造業	8	6	8	0	5	-3
全産業	3	3	2	-1	1	-1
中堅企業						
製造業	-6	-7	-6	0	-13	-7
非製造業	3	-3	2	-1	-3	-5
全産業	0	-5	-2	-2	-7	-5
中小企業						
製造業	-12	-15	-14	-2	-16	-2
非製造業	-9	-15	-9	0	-16	-7
全産業	-10	-15	-11	-1	-15	-4
全規模合計						
製造業	-8	-9	-8	0	-12	-4
非製造業	-3	-7	-3	0	-9	-6
全産業	-4	-8	-6	-2	-10	-4

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2011年度		2012年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	0.4	—	3.3	-1.7
	国内	2.3	—	1.9	-2.0
	輸出	-4.7	—	7.2	-0.9
	非製造業	3.5	—	1.6	-0.5
	全産業	2.3	—	2.3	-1.0
中堅企業	製造業	2.3	—	0.8	-1.1
	非製造業	2.8	—	2.3	-0.6
	全産業	2.7	—	1.9	-0.7
中小企業	製造業	1.2	—	-0.2	-0.7
	非製造業	1.6	—	0.3	0.5
	全産業	1.5	—	0.2	0.2
全規模合計	製造業	0.8	—	2.3	-1.5
	非製造業	2.8	—	1.4	-0.2
	全産業	2.2	—	1.7	-0.6

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2012年6月調査		2012年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業	国内での製商品・サービス需給判断						
	「需要超過」-						
	「供給超過」						
	「供給超過」						
海外での製商品需給判断	製造業	-19	-17	-22	-3	-23	-1
	うち素材業種	-26	-24	-29	-3	-28	1
	加工業種	-15	-14	-19	-4	-19	0
製商品在庫水準判断	製造業	17	18	1	1	1	1
	うち素材業種	22	24	2	2	2	2
	加工業種	14	16	2	2	2	2
製商品流通在庫水準判断	製造業	24	24	0	0	0	0
	うち素材業種	33	29	-4	-4	-4	-4
	加工業種	19	20	1	1	1	1
販売価格判断	製造業	-20	-24	-21	-1	-25	-4
	うち素材業種	-12	-17	-16	-4	-17	-1
	加工業種	-25	-28	-23	2	-29	-6
	非製造業	-22	-23	-18	4	-19	-1
仕入価格判断	製造業	16	16	11	-5	16	5
	うち素材業種	17	15	11	-6	16	5
	加工業種	16	17	11	-5	16	5
	非製造業	9	11	10	1	15	5

東京都と大田区の企業倒産動向 (平成24年9月)

1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	平成23年9月	平成24年8月	平成24年9月	前月比	前年同月比
	件数	193	172		
金額	464	391	433	42	-31

2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)

放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のしわよせ	販売不振					
3	25	3	20	12	50	25	70	142	266
売掛金回収	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他	0	0	0	0	0

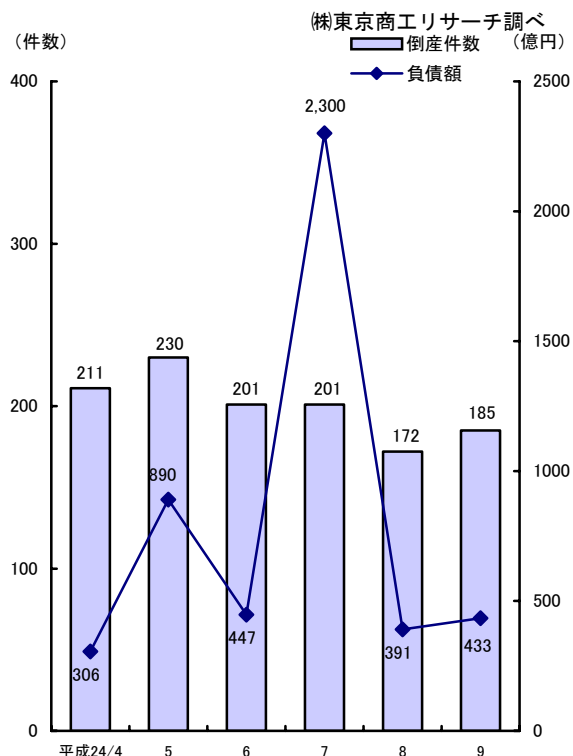
3. 業種別・規模別倒産動向

(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	27	20	25	46	10	43
卸売業	39	24	38	40	41	88
小売業	15	14	12	40	8	16
サービス業	29	27	42	169	95	135
建設業	34	39	31	32	77	38
不動産業	9	7	6	8	14	27
情報通信業・運輸業	29	28	20	74	52	31
宿泊業・飲食サービス業	7	12	7	13	80	2
その他	4	1	4	38	11	50
合計	193	172	185	464	391	433

4. 大田区内の平成24年9月の倒産動向

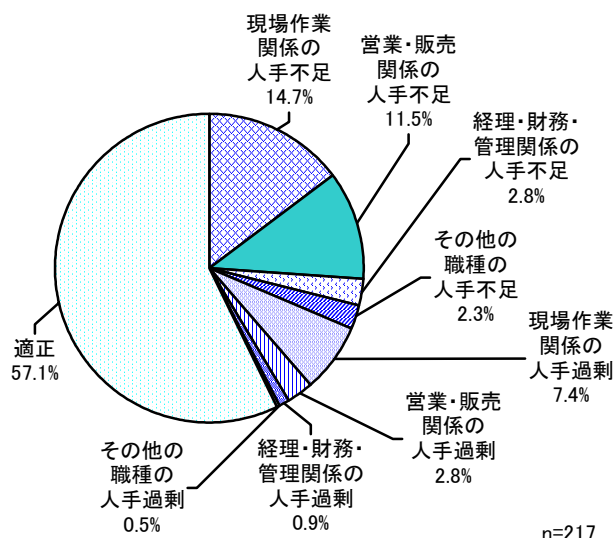
業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	2件	110百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	1件	10百万円
建設業	1件	50百万円
不動産業	2件	1590百万円
情報通信業・運輸業	1件	104百万円
宿泊業・飲食サービス業	1件	136百万円
その他	0件	0百万円
合計	8件	2000百万円



特別調査「中小企業の人手不足感と人材戦略について」

- ① 最近における人手の過不足状況は「適正」が6割弱で最多。『人手不足』は3割強、『人手過剰』は1割強
- ② 「2012年問題」への対応は「対応はとらない（影響はない）」が5割強
従業員のうち50歳以上の割合は「50%以上」が4割弱
- ③ 利用する求人チャネルは「公共職業安定所（ハローワーク）」が5割強で最多
- ④ 採用したい人材の職能・技能は「業種独自の技能・資格」が4割強で最多、次いで「営業・販売」が3割強
- ⑤ 復旧・復興関連業務の実施は「行っていない」が約8割
- ⑥ 今後取り組みたい業務は「特にない」が7割弱、次いで「環境・エネルギー関連ビジネス」が約1割

問1. 人手の過不足状況



東日本大震災以降における人手の過不足状況は「適正」が57.1%で6割弱を占めた。次いで「現場作業関係の人手不足」が14.7%、「営業・販売関係の人手不足」が11.5%となった。各職種の「人手不足」を合計した『人手不足』は31.3%となり、各職種の「人手過剰」を合計した『人手過剰』の11.6%を、約20ポイント上回った。

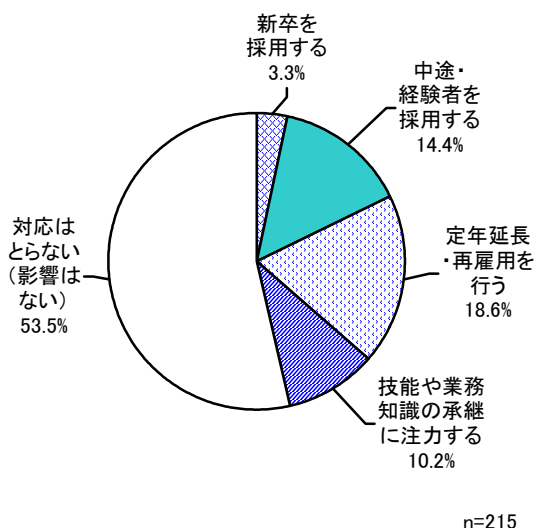
業種別にみると、両業種とも「適正」が最も多く、割合もほぼ同率であった。2位は、製造業が「現場作業関係の人手不足」で17.2%、小売業が「営業・販売関係の人手不足」で15.2%と、業種による違いが見られた。『人手不足』は製造業の29.7%に対して小売業は34.9%となり、小売業の方が人手の不足感が強い傾向であった。

(単位: %)

業種	現場作業関係の人手不足	営業・販売関係の人手不足	経理・財務・管理関係の人手不足	その他の職種の人手不足	現場作業関係の人手過剰	営業・販売関係の人手過剰	経理・財務・管理関係の人手過剰	その他の職種の人手過剰	適正
全体	14.7	11.5	2.8	2.3	7.4	2.8	0.9	0.5	57.1
製造業	17.2	9.9	1.3	1.3	10.6	0.7	1.3	0.0	57.6
小売業	9.1	15.2	6.1	4.5	0.0	7.6	0.0	1.5	56.1

問2. 「2012年問題」への対応、及び従業員のうち50歳以上の割合

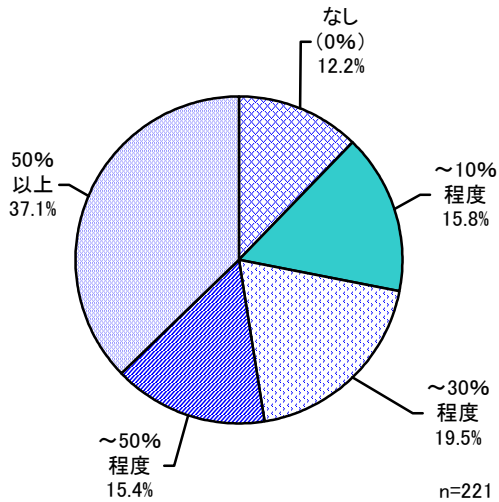
【「2012年問題」への対応】



「2012年問題」（雇用延長等された団塊世代の大量退職）への対応については、「対応はとらない（影響はない）」が53.5%と5割強を占めた。次いで「定年延長・再雇用を行う」が18.6%、「中途・経験者を採用する」が14.4%、「技能や業務知識の承継に注力する」が10.2%となった。「新卒を採用する」は3.3%に止まった。

業種別に主な相違点をみると、「対応はとらない（影響はない）」は小売業では73.4%と7割を超えたが、製造業では45.0%と5割に満たなかった。一方「定年延長・再雇用を行う」は小売業が4.7%に止まったのに対し、製造業は24.5%と2割強を占めた。

【従業員のうち 50 歳以上の割合】



従業員のうち 50 歳以上の割合は、「50%以上」が 37.1%で最も多く、次いで「~30%程度」が 19.5%、「~10%程度」が 15.8%、「~50%程度」が 15.4%となった。一方、「なし (0%)」は 12.2%で最も少なかった。

業種別にみると、「50%以上」は両業種とも最も多く、割合も大差はなかった。「なし (0%)」は小売業では 20.3%であったが、製造業では 8.9%に止まった。「~30%程度」「~50%程度」は、小売業よりも製造業の方がそれぞれ 10 ポイント近く多く、製造業の方が従業員における高年齢層の割合が多い傾向がうかがえる。

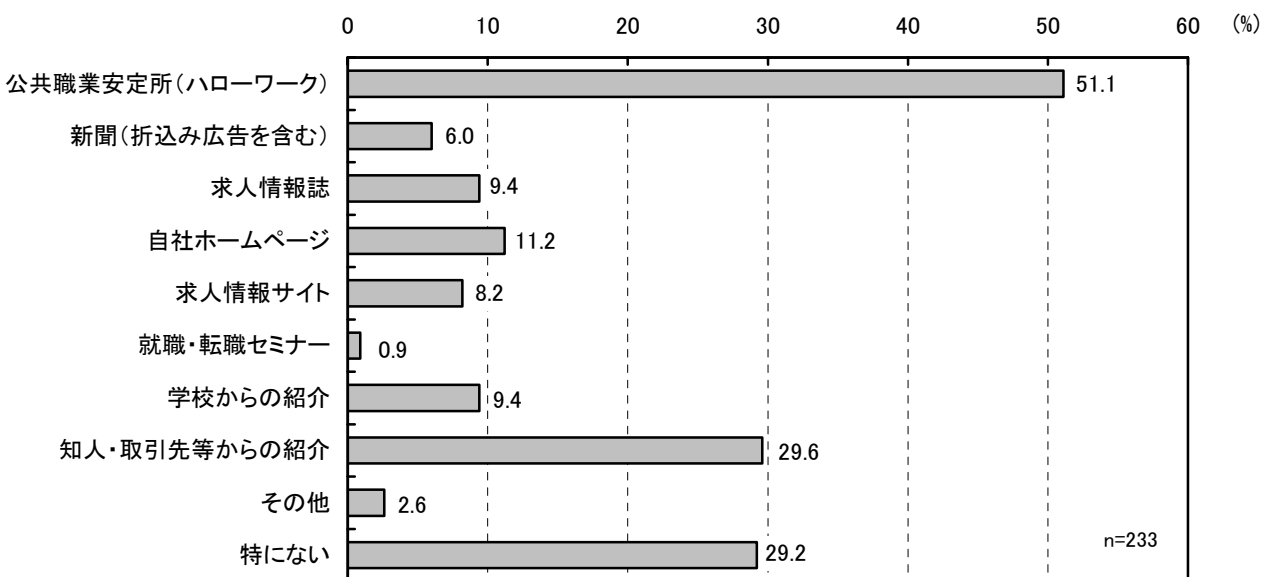
(単位: %)

業種	「2012年問題」への対応					従業員のうち50歳以上の割合				
	新卒を採用する	中途・経験者を採用する	定年延長・再雇用を行う	技能や業務知識の承継に注力する	対応はとらない(影響はない)	なし (0%)	~10%程度	~30%程度	~50%程度	50%以上
全体	3.3	14.4	18.6	10.2	53.5	12.2	15.8	19.5	15.4	37.1
製造業	4.6	13.9	24.5	11.9	45.0	8.9	14.6	22.3	17.8	36.3
小売業	0.0	15.6	4.7	6.3	73.4	20.3	18.8	12.5	9.4	39.1

問3. 利用する求人チャネル (3 つまで回答可)

利用する求人チャネルは、「公共職業安定所 (ハローワーク)」が 51.5%で圧倒的に多かった。次いで「知人・取引先等からの紹介」が 29.6%、「特にない」が 29.2%と続いた。

業種別にみると、「公共職業安定所 (ハローワーク)」は製造業では 55.3%、小売業では 41.7%でともに最も多く、特に製造業は 5 割を超えた。「知人・取引先等からの紹介」「学校からの紹介」「自主ホームページ」も、製造業の方が 10 ポイント前後多かった。一方、「求人情報誌」「求人情報サイト」は小売業の方が 10 ポイント前後多く、業種で違いが見られた。



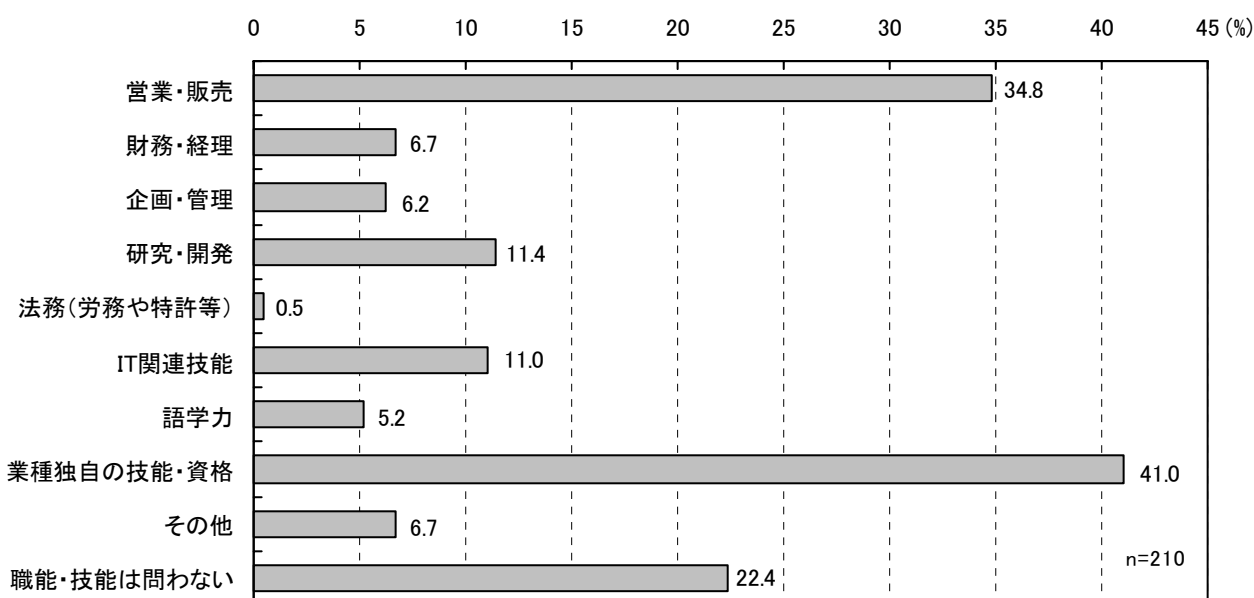
(単位: %)

業種	公共職業安定所 (ハローワーク)	新聞 (折込み広告を含む)	求人 情報誌	自社ホーム ページ	求人情報 サイト	就職・転職 セミナー	学校からの 紹介	知人・取引 先等からの 紹介	その他	特にない
全体	51.1	6.0	9.4	11.2	8.2	0.9	9.4	29.6	2.6	29.2
製造業	55.3	5.0	5.6	14.3	5.0	1.2	12.4	32.9	3.1	26.1
小売業	41.7	8.3	18.1	4.2	15.3	0.0	2.8	22.2	1.4	36.1

問4. 採用したい人材の職能・技能 (3 つまで回答可)

今後採用したい人材の職能・技能は、「業種独自の技能・資格」が41.0%と最も多かった。2位以下は「営業・販売」が34.8%、「職能・技能は問わない」が22.4%、「研究・開発」が11.4%、「IT関連技能」が11.0%と続いた。

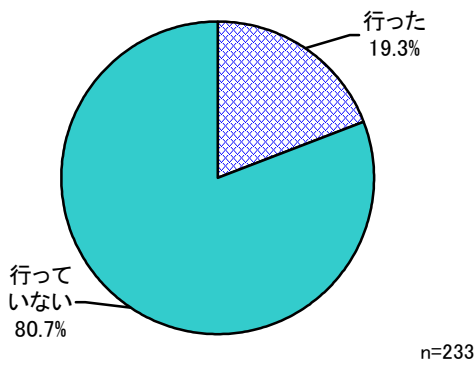
業種別にみると、小売業は「営業・販売」が50.8%と最も多く、製造業よりも22.6ポイント多かった。「職能・技能は問わない」も製造業は20.1%であるのに対し、小売業は27.9%と多かった。一方、製造業は「業種独自の技能・資格」が最も多く43.0%と、小売業よりも6.9ポイント多かった。また、小売業の回答が皆無であった「研究・開発」は16.1%となっており、製造業は小売業に比べ、専門的な技能や能力を持つ人を採用したい企業が多い傾向にあった。



(単位: %)

業種	営業・販売	財務・経理	企画・管理	研究・開発	法務 (労務や 特許等)	IT関連 技能	語学力	業種独自の 技能・資格	その他	職能・技能 は問わない
全体	34.8	6.7	6.2	11.4	0.5	11.0	5.2	41.0	6.7	22.4
製造業	28.2	8.1	6.7	16.1	0.7	10.7	5.4	43.0	8.1	20.1
小売業	50.8	3.3	4.9	0.0	0.0	11.5	4.9	36.1	3.3	27.9

問5. 復興関連業務の実施の有無



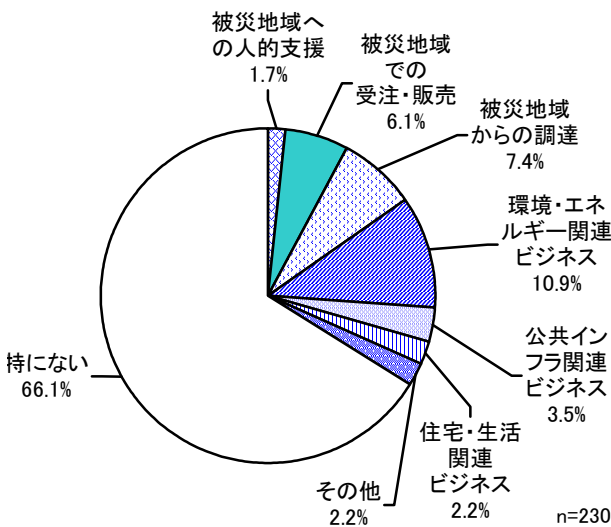
東日本大震災からの復旧・復興に関連する業務については、「行っていない」が80.7%と約8割を占め、「行った」は19.3%と約2割を占めた。

業種別にみると、「行った」は製造業が17.7%、小売業が23.2%と小売業の方が5.5ポイント多い結果となった。

(単位: %)

業種	行った	行っていない
全体	19.3	80.7
製造業	17.7	82.3
小売業	23.2	76.8

問6. 日本経済全体の復興の観点から取り組みたい業務



日本経済全体の復興という観点から取り組みたいと思う業務は「特にない」が66.1%で最も多かった。次いで、「環境・エネルギー関連ビジネス」が10.9%、「被災地域からの調達（仕入・購入）」が7.4%、「被災地域での受注・販売」が6.1%と続いた。

業種別にみると、「特にない」は製造業が68.8%、小売業が60.0%でともに最も多く、製造業の方が8.8ポイント多かった。「環境・エネルギー関連ビジネス」は両業種ともに2位であったが、製造業が8.8%、小売業が15.7%と、小売業の方が6.9ポイント多かった。「被災地域からの調達（仕入・購入）」「被災地域での受注・販売」は両業種とも5%を上回り、それぞれ小売業の方がやや多かった。

(単位: %)

業種	被災地域への人的支援 (人員派遣・被災者雇用等)	被災地域での受注・販売	被災地域からの調達 (仕入・購入)	環境・エネルギー関連 ビジネス	公共インフラ関連 ビジネス(道路、堤防、公共施設耐震補強等)	住宅・生活 関連ビジネス (防災、住居移転等)	その他	特にない
全体	1.7	6.1	7.4	10.9	3.5	2.2	2.2	66.1
製造業	0.6	5.6	6.9	8.8	3.8	3.1	2.5	68.8
小売業	4.3	7.1	8.6	15.7	2.9	0.0	1.4	60.0

[今期の景況]

		全体	輸送用 機械器具	電気機械器具	一般機械 器具、金型	金属製品、 建設用金属、 金属プレス	精密機械器具
業況		-44	-32	-47	-33	-62	-39
売上額		-41	-44	-33	-46	-49	-29
受注残		-45	-57	-37	-43	-51	-35
収益		-43	-47	-34	-39	-66	-37
販売価格		-26	-34	-22	-28	-31	-11
原材料価格		11	-25	17	13	5	16
原材料在庫		19	14	22	10	30	26
資金繰り		-32	-28	-34	-34	-40	-17
雇用							
	残業時間	-24	-43	-28	-19	-23	-14
	人手	6	5	7	5	19	5
同期比							
	売上額	-31	-23	-27	-16	-47	-33
	収益	-34	-23	-37	-29	-44	-33
経営上の 問題点							
	①売上の停滞・減少	76	76	73	68	88	71
	②利幅の縮小	26	29	20	30	41	19
	③工場・機械の狭小・老朽化	20	14	20	27	22	19
	④販売納入先からの値下げ要請	16	14	12	22	13	10
	⑤原材料高	14	5	17	11	13	10
重点 経営 施策							
	①販路を広げる	61	45	65	60	55	71
	②経費を節減する	50	70	38	57	61	33
	③新製品・技術を開発する	29	35	28	26	10	57
	④情報力を強化する	17	20	15	20	23	14
	⑤人材を確保する	14	5	13	9	26	24
借入の難易度		-2	5	-8	0	-9	5

[来期の景況見通し]

業況		-56	-54	-53	-42	-67	-59
売上額		-46	-48	-56	-40	-52	-42
受注残		-44	-49	-54	-40	-49	-27
収益		-52	-55	-57	-49	-61	-42
販売価格		-30	-36	-37	-32	-25	-19
原材料価格		14	10	11	7	18	26
原材料在庫		20	18	23	6	28	32
資金繰り		-41	-40	-37	-40	-56	-18
雇用							
	残業時間	-20	-43	-25	-6	-16	-24
	人手	8	10	2	-3	19	24

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業

大田区 中小企業景況調査 比較表

平成24年7月～9月期

[今期の景況]

		全体	家具、家電	飲食店	飲食料品	衣服、身の回り品
業況		-60	-33	-60	-74	-60
売上額		-53	-40	-60	-49	-27
収益		-54	-39	-55	-66	-56
販売価格		-24	-41	0	-9	-38
仕入価格		0	-24	-5	30	7
在庫		-1	26	-16	4	2
資金繰り		-56	-47	-70	-61	-67
雇用						
	残業時間	-21	-8	-38	-25	-7
	人手	-12	-8	-38	-31	21
同期比						
	売上額	-41	-39	-50	-23	-60
	収益	-50	-31	-50	-54	-67
	販売価格	-23	-42	-25	-8	-27
経営上の問題点						
	①売上の停滞・減少	71	62	100	69	87
	②同業者間の競争の激化	28	23	38	31	13
	③利幅の縮小	25	31	0	15	27
	④商店街の集客力の低下	24	23	13	23	53
	⑤取引先の減少	19	31	13	8	13
重点経営施策						
	①経費を節減する	53	46	63	62	50
	②売れ筋商品を取扱う	25	23	13	31	36
	③品揃えを改善する	20	15	13	23	29
	④新しい事業を始める	16	23	13	15	14
	⑤教育訓練を強化する	16	23	13	15	7
借入の難易度		-23	-15	-50	-15	-14

[来期の景況見通し]

業況		-66	-64	-70	-65	-71
売上額		-47	-46	-65	-16	-40
収益		-50	-48	-51	-42	-34
販売価格		-29	-42	-19	-16	-33
仕入価格		0	-20	-7	41	-13
在庫		-8	5	-17	14	0
資金繰り		-56	-41	-71	-50	-61
雇用						
	残業時間	-18	-23	-50	-8	0
	人手	-18	-17	-50	-31	14

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		対 前期比	24年 10~12月期	
	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期			
業況	良い	20.2	16.8	29.9	8.4	18.9	9.3	17.8	9.7	22.5	17.8	23.9	15.6	16.6	20.9	13.2	13.7		12.9
	普通	22.0	16.8	17.4	18.7	25.7	19.1	28.2	29.1	28.8	23.3	28.8	28.8	25.8	27.0	27.0	27.3		21.1
	悪い	57.7	66.3	52.7	72.9	55.4	71.6	54.0	61.1	48.8	58.9	47.2	55.6	57.7	52.1	59.8	59.0		66.1
	D-I	-37.5	-49.5	-22.8	-64.5	-36.6	-62.3	-36.2	-51.4	-26.3	-41.1	-23.3	-40.0	-41.1	-31.3	-46.6	-45.3		-53.2
	修正値	-34.5	-49.8	-22.5	-56.9	-28.9	-56.4	-34.3	-49.7	-24.5	-45.9	-25.8	-29.8	-35.5	-22.8	-44.2	-43.9	-9.0	-55.8
	傾向値	-47.4		-39.5		-35.3		-34.0		-31.9		-30.5		-31.1		-33.0			
売上額	増加	25.0	16.5	34.2	12.0	22.7	8.2	27.0	18.2	28.9	19.0	26.8	19.5	20.9	17.7	15.5	16.1		15.5
	変らず	26.8	31.3	21.2	24.7	25.6	26.6	25.8	30.7	30.8	27.0	29.3	24.5	22.7	34.8	29.3	29.2		26.4
	減少	48.2	52.2	44.6	63.3	51.7	65.2	47.2	51.1	40.3	54.0	43.9	56.0	56.4	47.6	55.2	54.7		58.0
	D-I	-23.2	-35.7	-10.3	-51.2	-29.0	-57.1	-20.2	-33.0	-11.3	-35.0	-17.1	-36.5	-35.6	-29.9	-39.7	-38.5		-42.5
	修正値	-22.1	-38.4	-7.8	-38.8	-21.1	-51.1	-23.7	-37.4	-11.9	-40.3	-15.1	-21.6	-29.7	-19.2	-41.4	-43.7	-12.0	-46.4
	傾向値	-13.5		-13.0		-16.3		-20.0		-19.2		-18.6		-20.2		-23.5			
受注残	増加	22.3	15.4	23.1	10.3	16.7	11.5	20.6	19.4	20.4	18.6	23.6	15.9	12.4	18.6	7.6	10.6		14.0
	変らず	27.7	35.2	30.2	29.7	32.8	25.3	33.1	32.6	36.3	32.9	34.2	34.4	35.4	37.9	42.4	39.4		32.7
	減少	50.0	49.5	46.7	60.0	50.6	63.2	46.3	48.0	43.3	48.4	42.2	49.7	52.2	43.5	50.0	50.0		53.2
	D-I	-27.7	-34.1	-23.6	-49.7	-33.9	-51.6	-25.6	-28.6	-22.9	-29.8	-18.6	-33.8	-39.8	-24.8	-42.4	-39.4		-39.2
	修正値	-25.2	-36.4	-22.4	-37.1	-24.8	-46.3	-28.7	-33.5	-21.9	-35.5	-18.5	-18.1	-31.5	-16.4	-44.6	-43.1	-13.0	-43.9
	傾向値	-20.3		-20.7		-24.0		-26.9		-27.1		-25.9		-26.0		-28.8			
収益	増加	23.8	13.7	26.1	9.6	20.0	8.7	19.1	14.2	23.9	16.8	28.7	14.5	15.3	17.7	15.5	12.3		12.1
	変らず	26.8	30.6	22.8	26.3	23.4	22.8	27.8	31.3	26.4	29.8	23.8	29.6	27.0	32.3	28.2	32.5		28.7
	減少	49.4	55.7	51.1	64.1	56.6	68.5	53.1	54.5	49.7	53.4	47.6	56.0	57.7	50.0	56.3	55.2		59.2
	D-I	-25.6	-42.1	-25.0	-54.5	-36.6	-59.8	-34.0	-40.3	-25.8	-36.6	-18.9	-41.5	-42.3	-32.3	-40.8	-42.9		-47.1
	修正値	-25.3	-44.9	-20.9	-43.3	-28.9	-54.1	-36.6	-42.9	-26.6	-43.3	-17.5	-28.2	-36.2	-23.1	-43.1	-45.2	-7.0	-51.9
	傾向値	-23.1		-22.4		-24.9		-28.7		-30.3		-29.6		-29.5		-31.1			
価格動向	販売価格	-25.9	-33.3	-17.5	-32.5	-24.6	-22.4	-22.4	-23.4	-23.3	-24.2	-22.6	-24.5	-27.3	-22.0	-24.4	-24.8		-29.1
	〃 修正値	-23.9	-34.0	-15.2	-27.3	-21.1	-19.7	-23.4	-23.5	-20.9	-25.0	-20.7	-18.5	-25.1	-19.3	-25.6	-26.9	-1.0	-29.7
	〃 傾向値	-29.2		-26.8		-25.0		-23.6		-22.3		-22.6		-23.5		-24.1			
	原材料価格	34.9	28.2	44.2	28.9	46.6	55.8	31.9	46.6	20.6	22.1	30.7	16.9	9.9	28.8	11.5	10.5		10.9
	〃 修正値	41.5	24.4	51.1	40.7	38.7	54.6	27.0	34.4	29.8	22.5	37.7	31.8	10.6	28.0	10.6	6.6	0.0	14.3
	〃 傾向値	33.6		38.3		40.8		40.5		37.6		34.1		27.9		20.7			
在庫・資金	原材料在庫数量	11.9	0.0	2.8	10.0	4.1	2.2	12.7	0.6	13.1	8.9	13.8	11.2	15.1	9.4	20.3	7.6		21.4
	〃 修正値	9.7	-0.1	2.6	7.5	5.6	3.0	11.7	2.0	9.7	8.0	13.2	7.3	16.7	10.0	19.4	9.1	3.0	19.7
	資金繰り	-25.7	-36.8	-28.2	-40.6	-30.3	-42.0	-29.2	-33.1	-33.3	-35.4	-25.3	-40.3	-30.8	-32.7	-32.2	-42.1		-39.1
	〃 修正値	-26.0	-37.1	-22.7	-36.9	-29.3	-37.6	-28.4	-32.0	-33.1	-36.4	-20.1	-36.3	-31.6	-27.3	-32.3	-42.3	-1.0	-41.0
前年同	売上額	6.0		-1.7		-14.4		-17.0		-12.3		-9.3		-16.3		-30.6			
	収益	-1.2		-12.6		-22.0		-30.0		-21.3		-17.3		-26.1		-33.9			
雇用	残業時間	-7.2	-20.0	-12.2	-24.2	-24.9	-35.0	-16.6	-28.3	-12.1	-21.0	-19.9	-24.8	-21.4	-23.7	-23.7	-22.0		-20.1
	人手	1.8	12.6	1.1	13.9	10.9	12.6	7.4	13.7	2.5	13.6	4.4	8.9	12.0	6.3	5.8	14.6		7.6
借入金	借入難易度	-10.6		-15.4		-12.6		-7.0		-11.8		-0.6		-5.8		-1.8			
	借入をした(%)	36.9	20.8	34.3	22.8	26.3	25.7	38.9	18.3	36.8	19.6	24.5	18.1	23.7	16.4	34.1	21.3		18.4
	借入をしな(%)	63.1	79.2	65.7	77.2	73.7	74.3	61.1	81.7	63.2	80.4	75.5	81.9	76.3	83.6	65.9	78.7		81.6
有効回答事業所数		168		185		176		166		162		165		163		174			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		対 前期比	24年 10~12月期	
		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期				
設備 投資 動 向 内 容 (%)	現在の設備	-9.1	-2.2	-4.4	-7.4	-4.6	3.9	-5.0	-5.2	-8.6	-5.1	-5.7	-5.3	-3.1	-2.5	0.6	-3.1	4.1
	実施した	25.3	17.1	27.8	30.6	21.4	20.7	31.8	20.7	25.5	24.7	25.0	30.1	26.0	27.6	30.8	24.2	24.1
	事業用地・建物	2.5	3.4	2.8	3.1	3.6	2.4	3.2	1.2	1.3	2.7	1.9	4.1	3.9	3.3	3.6	3.9	3.1
	機械・設備の新・増設	8.0	5.1	8.5	10.6	4.2	10.1	7.8	9.1	9.4	5.5	9.0	10.3	13.6	14.5	12.4	8.5	9.3
	機械・設備の更改	11.7	6.9	6.3	19.4	6.0	8.3	9.7	6.1	8.7	11.0	11.5	16.4	11.0	13.8	11.2	12.4	11.7
	事務機器	13.0	6.9	13.1	8.1	11.9	7.1	12.3	7.9	8.7	7.5	10.9	11.6	8.4	8.6	10.7	5.2	6.8
	車両	7.4	2.9	8.5	4.4	5.4	5.3	9.7	6.1	6.7	2.7	6.4	4.8	6.5	4.6	6.5	4.6	3.1
	その他	0.0	0.0	0.6	0.0	1.2	0.6	0.6	0.0	1.3	0.7	0.0	0.7	0.6	0.0	2.4	0.7	1.2
	実施しない	74.7	82.9	72.2	69.4	78.6	79.3	68.2	79.3	74.5	75.3	75.0	69.9	74.0	72.4	69.2	75.8	75.9
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	75.8		72.1		65.9		70.8		66.9		65.4		68.3		75.6	
人手不足		5.5		6.0		2.9		4.3		8.3		6.2		5.6		3.5		
大手企業との競争の激化		3.0		3.3		3.5		0.0		3.2		1.9		3.1		1.7		
同業者間の競争の激化		27.3		21.3		20.8		23.0		20.4		20.4		22.4		13.4		
親企業による選別の強化		5.5		6.0		8.7		6.8		10.8		8.6		9.9		8.7		
輸入製品との競争の激化		6.7		5.5		5.8		5.0		5.1		5.6		9.9		5.2		
合理化の不足		4.8		4.4		4.0		6.2		5.1		6.2		8.7		11.0		
利幅の縮小		33.3		26.8		30.1		29.2		30.6		26.5		26.7		26.2		
原材料高		20.0		33.3		31.8		24.2		17.2		18.5		10.6		14.0		
販売納入先からの値下げ要請		23.0		12.6		13.9		16.8		20.4		18.5		19.3		15.7		
仕入先からの値上げ要請		3.0		7.7		9.8		6.2		7.0		8.6		3.1		4.1		
人件費の増加		8.5		6.6		5.2		4.3		5.7		6.2		5.6		6.4		
人件費以外の経費の増加		4.8		5.5		5.2		5.6		3.2		9.3		8.7		5.8		
工場・機械の狭小・老朽化		12.7		17.5		19.7		11.8		17.8		17.9		22.4		19.8		
生産能力の不足		4.2		4.9		4.6		5.0		5.7		3.7		5.0		4.1		
下請の確保難		4.2		3.8		2.3		4.3		1.3		5.6		3.7		4.7		
代金回収の悪化		0.6		1.6		1.7		1.2		1.3		0.0		0.6		0.6		
地価の高騰		0.6		0.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
天候の不順		0.0		0.0		0.0		0.0		0.6		0.0		0.0		0.0		
地場産業の衰退		3.6		1.1		4.0		5.0		3.2		5.6		3.7		2.9		
大手企業・工場の縮小・撤退	7.3		7.1		6.4		6.2		11.5		8.0		8.7		9.9			
為替レートの変動	7.3		4.9		4.0		5.0		4.5		4.3		3.7		5.2			
その他	3.0		8.2		2.3		1.9		6.4		3.1		3.7		4.7			
問題なし	3.0		1.6		4.0		3.1		1.9		1.2		1.2		1.2			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	58.2		55.7		50.9		49.4		61.8		59.4		60.6		60.5		
	経費を節減する	60.0		61.7		61.4		56.9		58.0		56.9		58.8		50.3		
	情報力を強化する	21.8		20.8		26.3		21.9		22.3		20.0		23.8		17.4		
	新製品・技術を開発する	32.7		24.6		26.9		25.0		28.0		28.1		25.6		28.7		
	不採算部門を整理・縮小する	6.7		8.2		5.8		5.6		5.1		6.3		5.6		4.8		
	提携先を見つける	6.1		7.7		7.6		6.9		5.1		9.4		5.6		10.2		
	機械化を推進する	10.9		4.4		5.3		3.8		7.6		8.8		5.6		7.2		
	人材を確保する	16.4		18.0		18.7		15.0		15.9		15.0		11.9		14.4		
	パート化を図る	3.6		2.7		2.9		5.0		5.1		5.0		3.8		2.4		
	教育訓練を強化する	17.0		10.9		10.5		13.1		10.2		13.8		14.4		10.2		
	労働条件を改善する	4.8		2.7		0.0		1.3		1.9		1.3		0.6		2.4		
	工場・機械を増設・移転する	5.5		3.8		5.3		5.6		7.6		6.9		5.0		4.8		
	不動産の有効活用を図る	1.8		2.7		2.3		2.5		2.5		3.8		2.5		3.0		
その他	1.8		3.3		0.6		1.9		3.2		0.0		0.0		0.6			
特になし	4.8		7.1		9.4		8.8		7.6		6.3		6.3		10.8			
有効回答事業所数		168		185		176		166		162		165		163		174		

小売業
 地域名:大田区
 中分類:業種合計

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

24年7~9月期

1/2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		対 前期比	24年 10~12月期	
	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期						
業況	良い	11.0	9.0	13.4	8.3	14.6	8.5	13.7	10.3	6.7	9.6	11.8	5.6	13.4	11.5	12.3	11.3		10.0
	普通	19.2	23.1	8.5	25.0	12.4	15.9	23.2	16.1	14.4	20.2	20.0	21.1	19.5	23.0	14.8	20.0		17.5
	悪い	69.9	67.9	78.0	66.7	73.0	75.6	63.2	73.6	78.9	70.2	68.2	73.3	67.1	65.5	72.8	68.8		72.5
	D・I	-58.9	-59.0	-64.6	-58.3	-58.4	-67.1	-49.5	-63.2	-72.2	-60.6	-56.5	-67.8	-53.7	-54.0	-60.5	-57.5		-62.5
	修正値	-55.8	-61.4	-62.7	-50.4	-59.6	-64.0	-45.6	-61.6	-68.7	-62.5	-54.7	-61.7	-57.2	-50.6	-59.8	-55.4	-3.0	-65.6
	傾向値	-62.6		-59.6		-60.4		-59.6		-59.5		-60.2		-58.6		-59.3			
売上額	増加	21.9	16.7	13.4	12.5	18.9	9.8	24.2	18.2	15.6	19.1	16.1	6.7	19.5	17.2	12.3	11.3		21.0
	変らず	12.3	19.2	18.3	18.1	14.4	23.2	16.8	18.2	20.0	18.1	20.7	28.9	23.2	17.2	23.5	30.0		19.8
	減少	65.8	64.1	68.3	69.4	66.7	67.1	58.9	63.6	64.4	62.8	63.2	64.4	57.3	65.5	64.2	58.8		59.3
	D・I	-43.8	-47.4	-54.9	-56.9	-47.8	-57.3	-34.7	-45.5	-48.9	-43.6	-47.1	-57.8	-37.8	-48.3	-51.9	-47.5		-38.3
	修正値	-43.5	-52.8	-45.7	-44.2	-51.8	-55.0	-34.9	-46.1	-48.7	-50.4	-36.2	-43.4	-42.6	-44.9	-52.8	-48.4	-10.0	-46.9
	傾向値	-53.6		-49.1		-48.4		-47.5		-45.9		-45.6		-43.4		-44.3			
収益	増加	19.2	15.4	11.0	11.0	18.9	11.1	20.2	16.9	10.0	14.0	10.3	5.6	13.4	14.9	12.3	10.0		18.8
	変らず	20.5	20.5	12.2	23.3	13.3	19.8	18.1	18.0	21.1	21.5	23.0	25.8	24.4	19.5	22.2	28.8		21.3
	減少	60.3	64.1	76.8	65.8	67.8	69.1	61.7	65.2	68.9	64.5	66.7	68.5	62.2	65.5	65.4	61.3		60.0
	D・I	-41.1	-48.7	-65.9	-54.8	-48.9	-58.0	-41.5	-48.3	-58.9	-50.5	-56.3	-62.9	-48.8	-50.6	-53.1	-51.3		-41.3
	修正値	-43.6	-54.6	-56.2	-44.3	-53.6	-53.5	-39.0	-48.8	-60.5	-56.2	-41.6	-52.1	-53.3	-44.8	-53.5	-52.4	0.0	-49.8
	傾向値	-57.8		-53.6		-53.3		-51.5		-51.6		-52.6		-51.4		-52.8			
価格動向	販売価格	-30.1	-45.5	-23.2	-41.1	-26.7	-22.0	-31.6	-21.1	-32.6	-33.3	-26.4	-46.1	-33.3	-21.8	-23.5	-33.8		-28.4
	// 修正値	-27.5	-47.3	-19.3	-33.8	-28.6	-22.6	-30.2	-22.0	-28.7	-34.7	-23.1	-36.1	-35.5	-24.1	-23.7	-35.0	12.0	-29.0
	// 傾向値	-46.5		-39.6		-33.8		-29.6		-28.2		-28.9		-30.1		-30.0			
	仕入価格	-5.5	-15.4	18.3	-13.7	9.1	22.2	2.1	14.8	0.0	4.3	4.6	-6.7	-2.5	0.0	0.0	-7.6		2.5
	// 修正値	-5.1	-19.1	22.3	-9.9	4.8	24.6	1.9	9.9	2.2	0.8	8.2	0.6	-2.5	2.1	0.4	-7.9	3.0	0.2
	// 傾向値	-21.8		-14.2		-5.0		2.9		6.7		5.7		2.5		0.8			
在庫・資金	在庫数量	13.9	9.1	1.2	6.9	5.7	-14.6	1.1	8.0	6.8	7.5	3.4	1.1	8.5	-8.0	-2.5	0.0		-6.2
	// 修正値	9.9	7.1	3.1	5.1	8.1	-13.7	0.3	11.7	2.4	3.9	5.6	-1.1	9.3	-4.7	-0.8	2.2	-10.0	-7.6
	資金繰り	-38.9	-52.6	-44.3	-47.2	-51.7	-45.6	-43.0	-52.8	-54.7	-47.3	-41.9	-57.0	-46.9	-41.9	-57.0	-58.0		-57.0
	// 修正値	-36.7	-52.2	-40.1	-43.7	-50.3	-40.8	-43.8	-53.3	-52.2	-46.4	-39.0	-53.3	-47.9	-38.9	-56.3	-59.0	-8.0	-55.9
前年同	売上額	-44.9		-38.0		-45.7		-40.2		-50.6		-32.2		-34.6		-41.0			
	収益	-43.5		-55.7		-48.1		-45.3		-60.2		-40.7		-46.9		-50.0			
	販売価格	-44.8		-26.9		-30.4		-36.1		-36.9		-25.6		-27.2		-23.4			
雇用	残業時間	-13.2	-15.8	-36.4	-11.8	-20.3	-18.2	-16.9	-16.5	-20.2	-16.9	-15.7	-20.2	-15.6	-9.6	-21.1	-13.2		-18.4
	人手	-5.6	-9.1	-5.1	-8.5	-1.3	-7.7	-12.0	-3.9	-4.8	-15.7	-21.4	-8.3	-3.9	-21.4	-11.8	-7.9		-18.4
借入金	借入難易度	-6.2		-12.2		-22.7		-16.5		-11.0		-14.5		-11.8		-23.4			
	借入をした(%)	26.1	21.6	30.4	12.7	24.7	19.2	40.0	17.3	28.2	23.7	26.5	14.9	28.4	14.3	31.6	15.6		21.9
	借入をしな(%)	73.9	78.4	69.6	87.3	75.3	80.8	60.0	82.7	71.8	76.3	73.5	85.1	71.6	85.7	68.4	84.4		78.1
有効回答事業所数		73		82		90		95		90		87		84		82			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		22年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		対 前期比	24年 10~12月期	
	10~12月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-15.7	-25.0	-16.5	-17.1	-18.2	-12.7	-22.2	-19.5	-15.7	-22.0	-26.5	-16.9	-27.6	-27.7	-17.6	-24.3		-18.7
	実施した	17.5	15.9	20.3	20.6	30.8	17.9	23.5	30.8	22.0	15.4	18.1	17.3	20.0	17.1	29.7	24.7		23.2
	事業用地・建物	1.6	8.7	1.3	3.2	2.6	1.3	2.5	2.6	2.4	0.0	3.6	2.5	1.3	1.2	1.4	3.9		2.9
	機械・設備の新・増設	4.8	0.0	3.8	6.3	7.7	5.1	7.4	7.7	3.7	2.6	3.6	1.2	5.3	7.3	8.1	3.9		2.9
	機械・設備の更改	4.8	1.4	7.6	7.9	9.0	9.0	7.4	6.4	7.3	3.8	4.8	3.7	12.0	6.1	6.8	7.8		2.9
	事務機器	7.9	8.7	12.7	4.8	10.3	9.0	8.6	11.5	13.4	2.6	8.4	8.6	6.7	2.4	14.9	3.9		7.2
	車両	3.2	5.8	3.8	7.9	11.5	3.8	4.9	14.1	6.1	9.0	4.8	3.7	9.3	3.7	9.5	10.4		11.6
	その他	1.6	1.4	0.0	0.0	3.8	1.3	3.7	3.8	1.2	2.6	2.4	1.2	0.0	2.4	2.7	5.2		1.4
実施しない	82.5	84.1	79.7	79.4	69.2	82.1	76.5	69.2	78.0	84.6	81.9	82.7	80.0	82.9	70.3	75.3		76.8	
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	76.1		73.8		68.8		73.6		70.6		67.8		63.9		70.9			
	人手不足	8.5		6.3		6.3		9.2		7.1		6.9		7.2		7.6			
	同業者間の競争の激化	23.9		28.8		27.5		19.5		23.5		29.9		25.3		27.8			
	大型店との競争の激化	18.3		11.3		17.5		16.1		18.8		18.4		16.9		16.5			
	輸入製品との競争の激化	1.4		1.3		1.3		2.3		2.4		1.1		0.0		0.0			
	利幅の縮小	19.7		27.5		31.3		26.4		20.0		24.1		25.3		25.3			
	取扱商品の陳腐化	4.2		3.8		6.3		5.7		9.4		5.7		8.4		7.6			
	販売商品の不足	2.8		11.3		6.3		5.7		8.2		2.3		4.8		3.8			
	販売納入先からの値下げ要請	2.8		1.3		2.5		3.4		2.4		0.0		2.4		2.5			
	仕入先からの値上げ要請	9.9		18.8		15.0		5.7		5.9		6.9		6.0		6.3			
	人件費の増加	11.3		10.0		5.0		9.2		10.6		5.7		13.3		3.8			
	人件費以外の経費の増加	2.8		5.0		5.0		8.0		5.9		6.9		3.6		1.3			
	取引先の減少	18.3		8.8		22.5		18.4		16.5		16.1		19.3		19.0			
	商圏人口の減少	2.8		5.0		7.5		5.7		3.5		4.6		3.6		2.5			
	商店街の集客力の低下	39.4		16.3		15.0		24.1		23.5		16.1		16.9		24.1			
	店舗の狭小・老朽化	8.5		5.0		3.8		10.3		8.2		17.2		7.2		5.1			
	代金回収の悪化	1.4		3.8		1.3		2.3		0.0		0.0		3.6		3.8			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		1.1		1.2		0.0		0.0		0.0			
	駐車場の確保難	1.4		1.3		0.0		1.1		2.4		1.1		2.4		3.8			
	天候の不順	7.0		2.5		5.0		8.0		4.7		11.5		9.6		7.6			
地場産業の衰退	2.8		3.8		6.3		3.4		5.9		2.3		7.2		7.6				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.4		2.5		3.8		3.4		4.7		5.7		4.8		6.3				
その他	0.0		6.3		5.0		2.3		2.4		2.3		1.2		2.5				
問題なし	1.4		1.3		0.0		3.4		1.2		4.6		3.6		3.8				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	31.4		27.3		23.4		35.7		26.2		29.4		30.4		19.5			
	経費を節減する	54.3		63.6		63.6		54.8		50.0		52.9		55.7		53.2			
	宣伝・広報を強化する	22.9		14.3		23.4		21.4		15.5		24.7		21.5		14.3			
	新しい事業を始める	5.7		16.9		10.4		8.3		11.9		5.9		12.7		15.6			
	店舗・設備を改装する	10.0		5.2		9.1		8.3		8.3		14.1		8.9		7.8			
	仕入先を開拓・選別する	20.0		19.5		15.6		14.3		4.8		9.4		19.0		14.3			
	営業時間を延長する	0.0		2.6		2.6		2.4		1.2		1.2		1.3		1.3			
	売れ筋商品を取扱う	24.3		22.1		24.7		21.4		20.2		24.7		21.5		24.7			
	商店街事業を活性化させる	15.7		10.4		10.4		11.9		8.3		10.6		5.1		7.8			
	機械化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		2.5		1.3			
	人材を確保する	7.1		6.5		11.7		8.3		10.7		15.3		10.1		10.4			
	パート化を図る	1.4		3.9		5.2		7.1		6.0		2.4		5.1		3.9			
	教育訓練を強化する	8.6		19.5		18.2		20.2		15.5		17.6		10.1		15.6			
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		1.2		0.0		1.3			
不動産の有効活用を図る	4.3		1.3		1.3		3.6		3.6		3.5		3.8		2.6				
その他	7.1		5.2		1.3		4.8		2.4		0.0		1.3		1.3				
特になし	1.4		5.2		3.9		4.8		11.9		8.2		11.4		11.7				
有効回答事業所数		73		82		90		95		90		87		84		82			

調査の概要

1. 調査時期 平成 24 年 10 月
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	250	174
小 売 業	190	82
合 計	440	256

大田区産業経済部産業振興課
〒144-0035 東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号
TEL 03(3733)6181